

令和 6 年 度（2024 年度）

太田市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

太 田 市 健 全 化 判 断 比 率 等 の 審 査 意 見 書

太 田 市 監 査 委 員

太田市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

監 委 第 4 2 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

太田市長 穂 積 昌 信 様

太田市監査委員 長 瀬 裕 一

太田市監査委員 矢 部 伸 幸

令和 6 年度太田市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度太田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金運用状況調書並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度太田市下水道事業等会計決算及び附属書類を太田市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 一般会計・特別会計、基金の運用状況

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	各会計の総括	2
2	普通会計決算の状況	5
3	一般会計	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	27
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	八王子山墓園特別会計	44
(4)	介護保険特別会計	46
(5)	太陽光発電事業特別会計	49
5	実質収支に関する調書	51
6	財産に関する調書	52
7	基金の運用状況	54
8	むすび	55

付 表

別表1	一般会計歳入款別一覧表	56
別表2	一般会計歳出款別一覧表	58
別表3	一般会計款別節別支出状況一覧表	60
別表4	特別会計節別支出状況一覧表	62
別表5	一般会計月別収支状況一覧表	64

◎ 公営企業会計

第1	審査の基準	66
第2	審査の種類	66
第3	審査の対象	66
第4	審査の実施内容	66
第5	審査の結果	66

下水道事業等会計

1	下水道事業等の概要	67
2	予算執行状況（決算報告書）	70
3	経営成績（損益計算書）	72
4	財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	75
5	企業債	78
6	むすび	78

付 表

別表 1	経営分析	79
別表 2	損益計算書前年度比較表	80
別表 3	事業収益及び費用比較表	81
別表 4	貸借対照表前年度比較表	84
別表 5	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	85

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
また、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.95以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。
なお、構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「△」…負数を示し、増減を示すときは減を表すもの
「－」…該当数値のないもの、該当項目のないもの
「***」…比率が1,000％以上の数値となるもの
「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 下水道事業等会計は、予算執行状況（決算報告書）を除き、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況

令和 6 年度太田市各会計決算 及び基金運用状況の審査意見書

第 1 審査の基準 太田市監査基準

第 2 審査の種類 決算審査

第 3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 6 年度 太田市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 太田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 太田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 太田市八王子山墓園特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 太田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 太田市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

2 令和 6 年度 太田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金の運用状況に関する調書

第 4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、その内容を関係諸帳簿と照合し、全般的な計数が正確であるか確認した。

また、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて審査するとともに、その過程において関係部課長から内容を聴取し、疑問点等について説明を求めた。

なお、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考としながら審査した。

2 審査の期間 令和 7 年 6 月 1 8 日から令和 7 年 8 月 1 8 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書における計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 各会計の総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	142,449,018,874円
歳出	137,896,368,325円
差引残額	4,552,650,549円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は3,708,799,995円（2.7%）増加し、歳出は6,536,636,638円（5.0%）増加している。

表1 総計決算額の状況 (単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度
予 算	現 額 (A)	143,776,224,682	140,712,591,533
歳 入	決 算 額 (B)	142,449,018,874	138,740,218,879
歳 出	決 算 額 (C)	137,896,368,325	131,359,731,687
歳入歳出差引額 (B)－(C)： (D)		4,552,650,549	7,380,487,192
翌年度繰越事業財源充当額 (E)		1,008,609,705	2,858,987,947
実 質 収 支 (D)－(E)： (F)		3,544,040,844	4,521,499,245
前 年 度 実 質 収 支 (G)		4,521,499,245	4,733,458,504
単 年 度 収 支 (F)－(G)： (H)		△ 977,458,401	△ 211,959,259
予算執行率	歳 入 (B)／(A)	99.1	98.6
	歳 出 (C)／(A)	95.9	93.4
歳入決算対前年度比較		102.7	102.8
歳出決算対前年度比較		105.0	102.0

次に、一般会計及び特別会計の決算額を前年度と比較すると、表2のとおりである。

表2

一般会計及び特別会計の決算額

(単位：円・％)

会 計 別			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入		100,457,415,485	97,151,975,802	3,305,439,683	3.4
	歳 出		96,784,314,294	90,845,687,960	5,938,626,334	6.5
	差 引		3,673,101,191	6,306,287,842	△ 2,633,186,651	△ 41.8
特 別 会 計	歳 入		41,991,603,389	41,588,243,077	403,360,312	1.0
	歳 出		41,112,054,031	40,514,043,727	598,010,304	1.5
	差 引		879,549,358	1,074,199,350	△ 194,649,992	△ 18.1
	内 国 民 健 康 保 険	歳 入	19,440,751,204	20,003,218,857	△ 562,467,653	△ 2.8
		歳 出	19,194,240,630	19,849,446,656	△ 655,206,026	△ 3.3
		差 引	246,510,574	153,772,201	92,738,373	60.3
	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	歳 入	3,451,384,761	3,023,088,360	428,296,401	14.2
		歳 出	3,437,083,971	3,013,378,378	423,705,593	14.1
		差 引	14,300,790	9,709,982	4,590,808	47.3
	八 王 子 山 墓 園	歳 入	334,990,589	87,060,144	247,930,445	284.8
		歳 出	323,583,183	81,960,325	241,622,858	294.8
		差 引	11,407,406	5,099,819	6,307,587	123.7
	介 護 保 険	歳 入	18,500,587,677	18,218,570,928	282,016,749	1.5
		歳 出	17,895,225,888	17,325,956,200	569,269,688	3.3
		差 引	605,361,789	892,614,728	△ 287,252,939	△ 32.2
	太 陽 光 発 電 事 業	歳 入	263,889,158	256,304,788	7,584,370	3.0
		歳 出	261,920,359	243,302,168	18,618,191	7.7
		差 引	1,968,799	13,002,620	△ 11,033,821	△ 84.9
合 計	歳 入		142,449,018,874	138,740,218,879	3,708,799,995	2.7
	歳 出		137,896,368,325	131,359,731,687	6,536,636,638	5.0
	差 引		4,552,650,549	7,380,487,192	△ 2,827,836,643	△ 38.3

また、一般会計と特別会計間の重複額を控除すると、表3のとおりである。

表3

各 会 計 間 重 複 計 算 控 除 決 算 総 括

(単位:円)

区 分 会計名	歳 入			歳 出			差引過不足額
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	100,457,415,485	110,501,408	100,346,914,077	96,784,314,294	4,758,337,571	92,025,976,723	8,320,937,354
特 別 会 計	41,991,603,389	4,758,337,571	37,233,265,818	41,112,054,031	110,501,408	41,001,552,623	△ 3,768,286,805
内	国民健康保険	19,440,751,204	1,363,304,028	18,077,447,176	0	19,194,240,630	△ 1,116,793,454
	後期高齢者医療	3,451,384,761	723,948,176	2,727,436,585	4,134,000	3,432,949,971	△ 705,513,386
	八王子山墓園	334,990,589	13,133,000	321,857,589	0	323,583,183	△ 1,725,594
介 護 保 険	18,500,587,677	2,657,952,367	15,842,635,310	17,895,225,888	52,367,408	17,842,858,480	△ 2,000,223,170
太陽光発電事業	263,889,158	0	263,889,158	261,920,359	54,000,000	207,920,359	55,968,799
合 計	142,449,018,874	4,868,838,979	137,580,179,895	137,896,368,325	4,868,838,979	133,027,529,346	4,552,650,549

※一般会計の歳出決算額には、下水道事業等会計への負担金、補助金 1,846,600,000円が含まれている。

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較が可能となるよう、共通の基準により調整された会計区分である。

本市においては一般会計、後期高齢者医療特別会計の一部（広域連合普通会計への繰出分）及び八王子山墓園特別会計で構成されている。

普通会計決算における主な財政分析指標の状況は、次のとおりである。

（１）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。本年度は 0.946 で、前年度との比較で 0.007 高くなった。類似団体、また、県内市町村と比較しても高い数値を維持している。

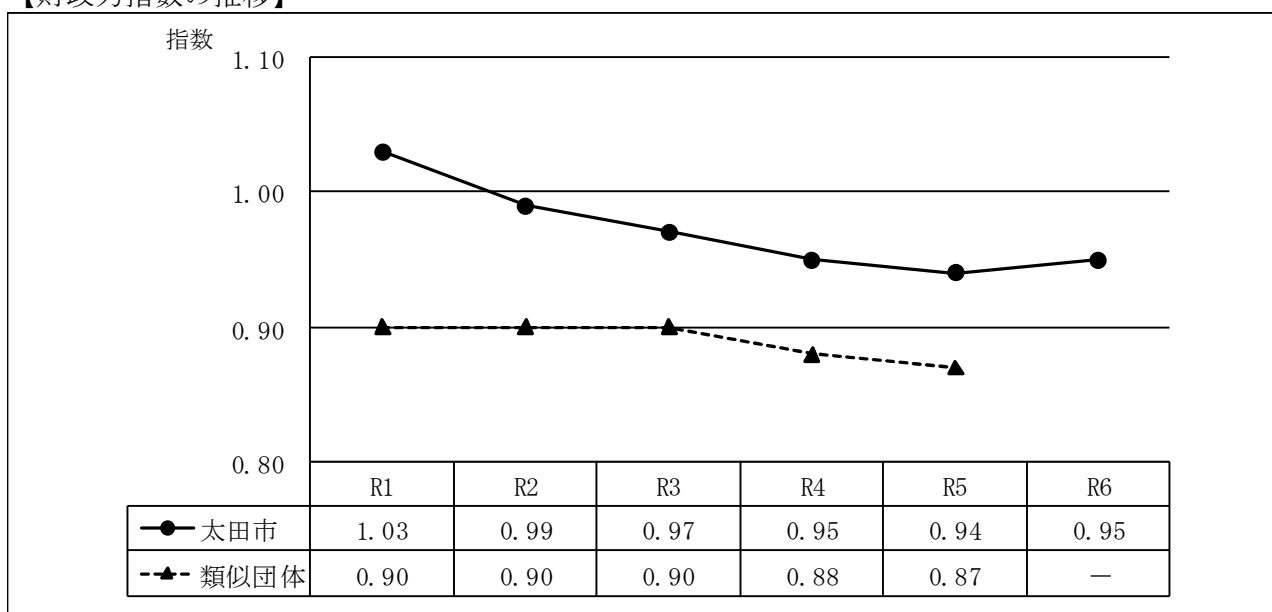
表 4 財 政 力 指 数 （単位：千円）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度
基 準 財 政 需 要 額 (A)	38,765,071	37,163,248	35,519,227
基 準 財 政 収 入 額 (B)	37,232,419	35,068,900	33,178,519
単 年 度 指 数 (B)／(A)	0.960	0.944	0.934
財 政 力 指 数	0.946	0.939	0.950

<参考>

- ・財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値であり、その数値が「1」に近くあるいは「1」を超え高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【財政力指数の推移】



※「類似団体」に係る数値は、群馬県 HP「令和 5 年度財政状況資料集（市町村課）」中「05 太田市」参照。

なお、「類似団体」は施行時特例市（H27. 4. 1 に特例市が施行時特例市に移行）団体数は 23 団体（R6. 3. 31 現在）、「数値」は各団体の平均値である。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくための水準を表す指標である。本年度の比率は5.4%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。実質収支も減少したが、2,675,898千円の黒字となっており、おおむね適正な財政運営が行われ、財政収支の均衡が保たれていることが認められた。

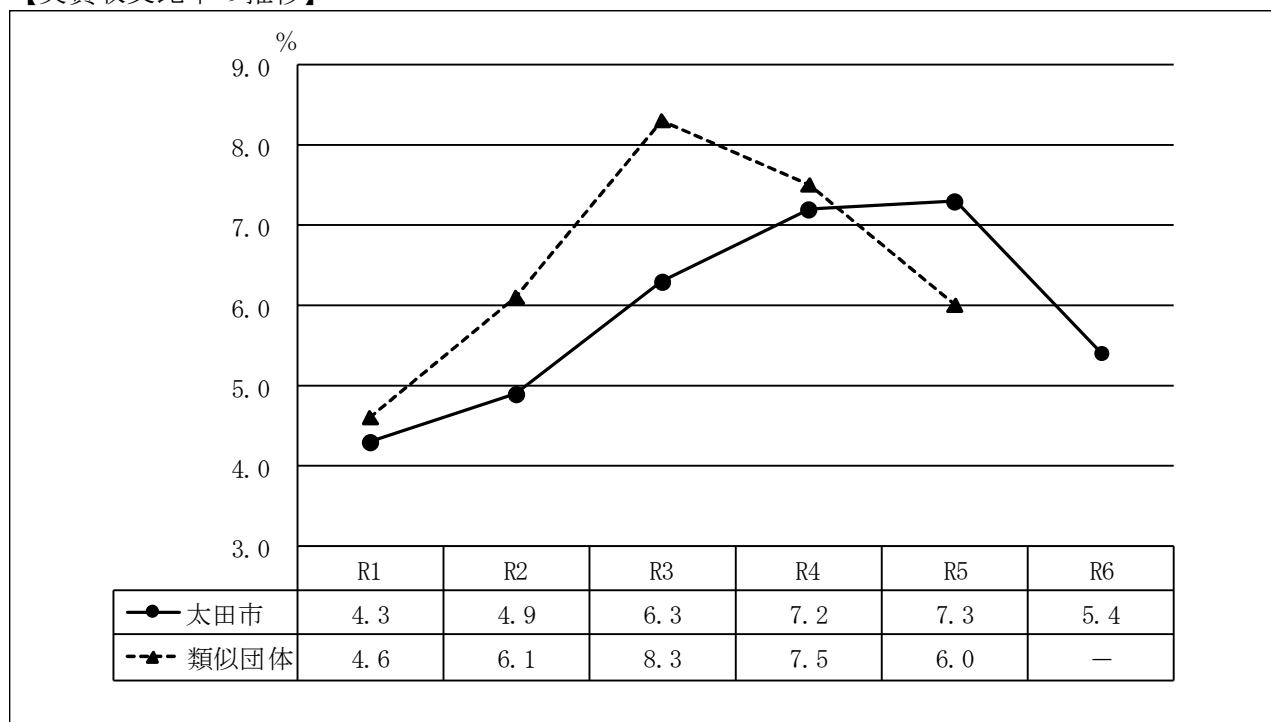
表5 実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
実 質 収 支 (A)	2,675,898	3,452,398	3,290,418
標 準 財 政 規 模 (B)	49,207,316	47,253,964	45,777,541
実 質 収 支 比 率 (A)／(B)	5.4	7.3	7.2

<参考>

- ・実質収支比率は、実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどのくらいかを示すものである。団体の財政規模や当該年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

【実質収支比率の推移】



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。本年度の比率は87.8%であり、前年度と比較すると4.3ポイント改善している。これは、分子となる経常一般財源充当額の増加率よりも、分母となる経常一般財源等の増加率が、地方税、地方特例交付金及び地方消費税交付金等の収入増により上回ったことによるものである。

本年度は比率の改善が見られたが、経常的経費のより一層の節減を図り、更なる改善に努められたい。

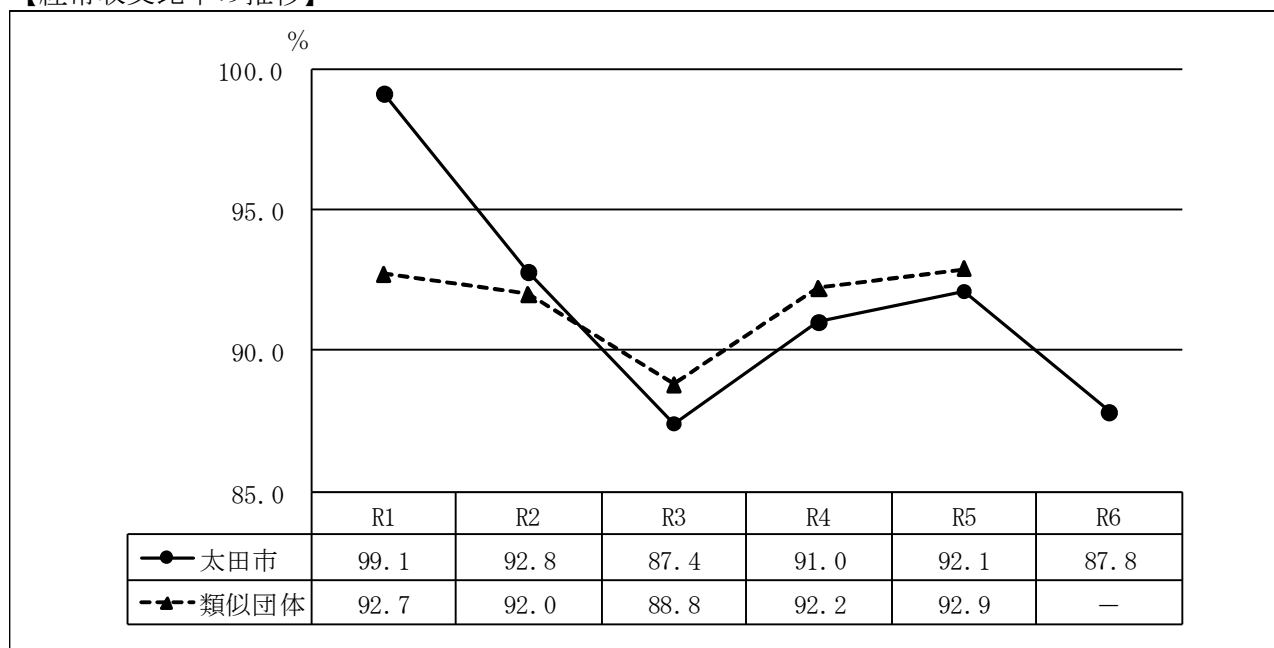
表6 経 常 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源充当額 (A)	48,797,014	46,384,749	44,886,452
経常一般財源等 (B)	55,566,832	50,345,931	49,318,924
経常収支比率 (A)／(B)	87.8	92.1	91.0

<参考>

- ・経常収支比率は、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示すものである。令和5年度における総務省の統計資料では、市町村の経常収支比率の平均は、93.1%と公表されている。

【経常収支比率の推移】



(4) 性質別構成比

歳出決算額を、その性質により区分するとそれぞれの構成比は、表7のとおりである。

表7 性 質 別 構 成 比 (単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	48,332,887	49.8	45,548,368	50.2
人 件 費	14,274,324	14.7	13,165,630	14.5
扶 助 費	27,758,267	28.6	26,009,780	28.7
公 債 費	6,300,296	6.5	6,372,958	7.0
投 資 的 経 費	13,598,932	14.0	11,658,396	12.8
普通建設事業費	13,598,932	14.0	11,658,396	12.8
災害復旧事業費	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	35,028,137	36.2	33,580,973	37.0
物 件 費	14,876,137	15.4	13,998,154	15.4
維 持 補 修 費	1,189,718	1.2	911,427	1.0
補 助 費 等	10,670,162	11.0	10,460,970	11.5
積 立 金	403,245	0.4	227,533	0.3
投資及び出資金	0	0	0	0
貸 付 金	875,281	0.9	1,130,733	1.2
繰 出 金	7,013,594	7.3	6,852,156	7.6
合 計	96,959,956	100	90,787,737	100

3 一 般 会 計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	1 0 0, 4 5 7, 4 1 5, 4 8 5 円
歳 出	9 6, 7 8 4, 3 1 4, 2 9 4 円
差引残額	3, 6 7 3, 1 0 1, 1 9 1 円

この差引残額（形式収支）のうち翌年度へ繰越すべき財源 1, 003, 555, 305 円（継続費通次繰越額 33, 760, 400 円、繰越明許費繰越額 969, 794, 905 円）を差し引いた実質収支は 2, 669, 545, 886 円である。このうち 2, 500, 000, 000 円を財政調整基金に積み立て、残り 169, 545, 886 円は翌年度へ繰越されている。

（１）歳 入

① 総 論

歳入決算額は 100, 457, 415, 485 円で、予算現額 101, 807, 047, 682 円に対する収入率は 98. 7%である。これを前年度と比較すると 3, 305, 439, 683 円（3. 4%）の増収となっている。

なお、歳入決算状況を前年度と比較すると表 8 のとおりである。

表 8 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度		101,807,047,682	102,318,113,735	100,457,415,485	219,013,929	1,641,684,321	98.7	98.2
令和5年度		99,301,032,533	99,151,957,504	97,151,975,802	260,875,632	1,739,106,070	97.8	98.0
増減	金 額	2,506,015,149	3,166,156,231	3,305,439,683	△ 41,861,703	△ 97,421,749	—	—
	比 率	2.5	3.2	3.4	△ 16.0	△ 5.6	0.9	0.2

次に、歳入決算額を財源構成別に自主財源と依存財源に分類し、前年度と比較すると表 9 のとおりである。

表 9

財 源 別 決 算 額 の 状 況

(単位：円・％)

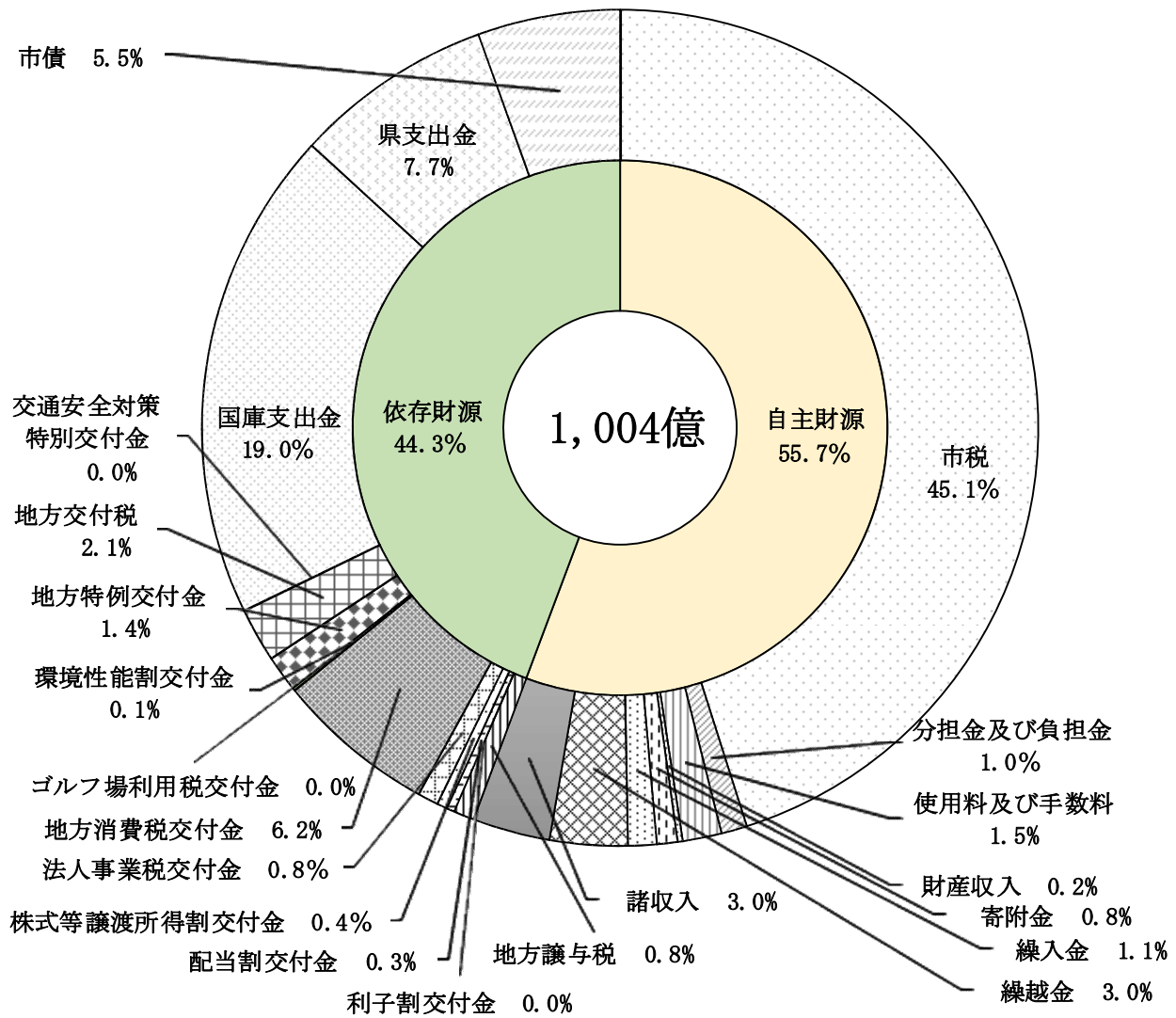
区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減比
自主財源	市 税	45,368,140,540	45.1	40,705,683,702	41.9	4,662,456,838	11.5
	分担金及び負担金	977,695,902	1.0	1,012,794,669	1.1	△ 35,098,767	△ 3.5
	使用料及び手数料	1,491,228,183	1.5	1,468,677,151	1.5	22,551,032	1.5
	財 産 収 入	206,894,940	0.2	111,287,587	0.1	95,607,353	85.9
	寄 附 金	772,993,774	0.8	2,851,028,449	2.9	△ 2,078,034,675	△ 72.9
	繰 入 金	1,106,699,029	1.1	3,718,445,165	3.8	△ 2,611,746,136	△ 70.2
	繰 越 金	3,006,287,842	3.0	1,591,266,003	1.6	1,415,021,839	88.9
	諸 収 入	3,012,899,451	3.0	4,660,645,204	4.8	△ 1,647,745,753	△ 35.4
	小 計	55,942,839,661	55.7	56,119,827,930	57.7	△ 176,988,269	△ 0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	791,195,000	0.8	791,126,000	0.8	69,000	0.0
	利子割交付金	13,636,000	0.0	10,135,000	0.0	3,501,000	34.5
	配当割交付金	270,599,000	0.3	189,209,000	0.2	81,390,000	43.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	365,316,000	0.4	238,970,000	0.3	126,346,000	52.9
	法人事業税交付金	809,393,000	0.8	725,450,000	0.8	83,943,000	11.6
	地方消費税交付金	6,216,845,000	6.2	5,961,194,000	6.1	255,651,000	4.3
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	30,694,860	0.0	32,060,700	0.0	△ 1,365,840	△ 4.3
	環境性能割交付金	116,657,000	0.1	114,774,000	0.1	1,883,000	1.6
	地方特例交付金	1,393,749,000	1.4	402,412,000	0.4	991,337,000	246.3
	地 方 交 付 税	2,117,786,000	2.1	2,689,823,000	2.8	△ 572,037,000	△ 21.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,500,000	0.0	40,284,000	0.1	△ 1,784,000	△ 4.4
	国 庫 支 出 金	19,072,108,507	19.0	18,158,961,275	18.7	913,147,232	5.0
	県 支 出 金	7,751,775,457	7.7	7,804,374,203	8.0	△ 52,598,746	△ 0.7
	市 債	5,526,321,000	5.5	3,867,262,000	4.0	1,659,059,000	42.9
	小 計	44,514,575,824	44.3	41,026,035,178	42.3	3,488,540,646	8.5
合 計		100,457,415,485	100	97,145,863,108	100	3,311,552,377	3.4

財源別の構成比は、自主財源 55.7%、依存財源 44.3%となり、自主財源が依存財源を 11.4 ポイント上回っている。

自主財源を前年度と比較すると 176,988,269 円 (△0.3%) の減収となっている。これは主に、市税、繰越金及び財産収入の増はあるものの、繰入金、寄附金及び諸収入の減によるものである。

また、依存財源を前年度と比較すると、3,488,540,646 円 (8.5%) の増収となっている。これは主に、地方交付税及び県支出金の減はあるものの、市債、地方特例交付金及び国庫支出金の増によるものである。

財 源 別 構 成 比 率



② 各 論

1 款 市税

表 1 0 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・％)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	45,049,321,000	46,661,418,187	45,368,140,540	150,247,873	1,143,029,774	100.7	97.2
令和5年度	40,355,861,000	42,061,651,255	40,705,683,702	182,656,282	1,173,311,271	100.8	96.7
増減	金 額	4,693,460,000	4,599,766,932	4,662,456,838	△ 32,408,409	△ 30,281,497	—
	比 率	11.6	10.9	11.5	△ 17.7	△ 2.6	△ 0.1

※収入率は、収入済額から還付未済額を除いた額で算出。

収入済額を前年度と比較すると 4,662,456,838 円（11.5％）の増収となっている。

予算現額に対する収入率は 100.7％、調定額に対する収入率は 97.2％である。

なお、収入済額には還付未済額 16,203,548 円（市民税 12,999,991 円、固定資産税 2,678,414 円、軽自動車税 300,757 円、都市計画税 224,386 円）が含まれている。

また、各項別収入状況を前年度と比較すると表 1 1 のとおりである。

表 1 1 項 別 収 入 状 況 (単位：円・％)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
市 民 税	令和6年度	22,131,637,858	21,449,539,606	82,026,492	600,071,760	96.9
	令和5年度	17,905,033,144	17,199,601,631	101,053,670	604,377,843	96.0
	差 引	4,226,604,714	4,249,937,975	△ 19,027,178	△ 4,306,083	0.9
固定資産税	令和6年度	20,081,322,709	19,565,643,932	56,805,607	458,873,170	97.4
	令和5年度	19,768,234,141	19,213,744,443	68,468,556	486,021,142	97.2
	差 引	313,088,568	351,899,489	△ 11,662,949	△ 27,147,972	0.2
軽自動車税	令和6年度	880,020,883	827,466,026	6,712,781	45,842,076	94.0
	令和5年度	839,848,799	789,643,998	7,514,446	42,690,355	94.0
	差 引	40,172,084	37,822,028	△ 801,665	3,151,721	0
市たばこ税	令和6年度	1,888,384,681	1,888,384,681	0	0	100
	令和5年度	1,900,061,103	1,900,061,103	0	0	100
	差 引	△ 11,676,422	△ 11,676,422	0	0	0
入 湯 税	令和6年度	540,450	540,450	0	0	100
	令和5年度	626,100	626,100	0	0	100
	差 引	△ 85,650	△ 85,650	0	0	0
都市計画税	令和6年度	1,679,511,606	1,636,565,845	4,702,993	38,242,768	97.4
	令和5年度	1,647,847,968	1,602,006,427	5,619,610	40,221,931	97.2
	差 引	31,663,638	34,559,418	△ 916,617	△ 1,979,163	0.2
合 計	令和6年度	46,661,418,187	45,368,140,540	150,247,873	1,143,029,774	97.2
	令和5年度	42,061,651,255	40,705,683,702	182,656,282	1,173,311,271	96.7
	差 引	4,599,766,932	4,662,456,838	△ 32,408,409	△ 30,281,497	0.5

※収入率は、収入済額から還付未済額を除いた額で算出。

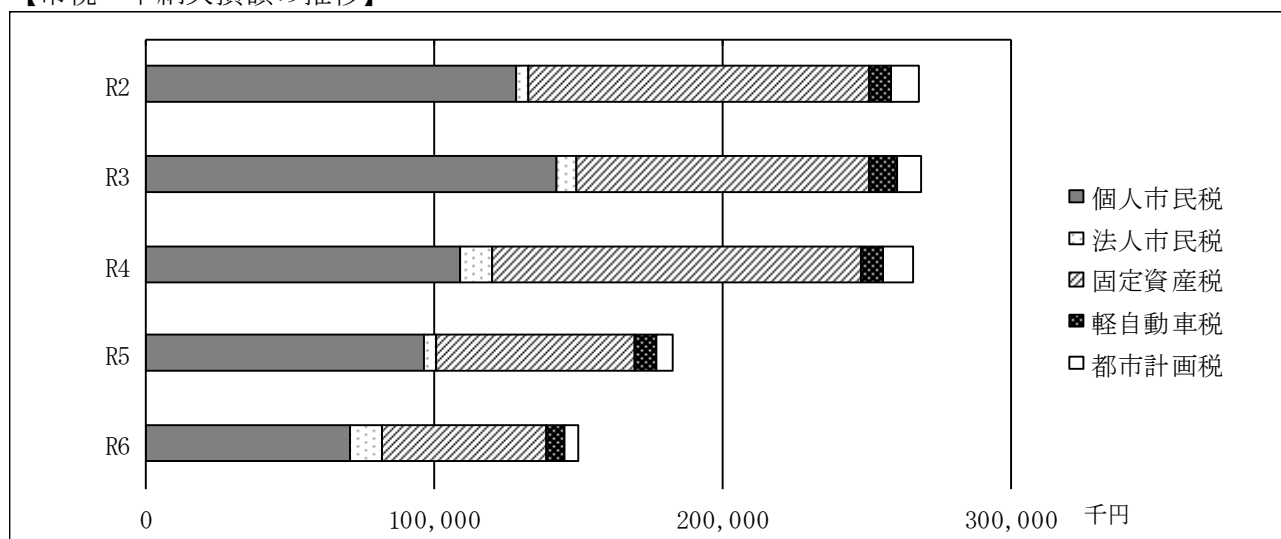
収入済額を項別に前年度と比較すると、市民税 4,249,937,975 円 (24.7%)、固定資産税 351,899,489 円 (1.8%)、軽自動車税 37,822,028 円 (4.8%) 及び都市計画税 34,559,418 円 (2.2%) の増収、市たばこ税 11,676,422 円 (△0.6%) 及び入湯税 85,650 円 (△13.7%) の減収となっている。

次に、不納欠損の状況についての詳細は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 市 税 の 不 納 欠 損 状 況 (単位: 件・円)

区 分	現 年		滞 納 繰 越 分						合 計	
	即時欠損		執行停止処分後 3年経過		即時欠損		執行停止中時効			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	19	1,041,071	427	16,015,452	567	33,754,723	596	20,379,055	1,609	71,190,301
法人市民税	2	139,400	10	508,691	30	9,094,700	17	1,093,400	59	10,836,191
固定資産税	16	1,370,331	220	8,253,687	208	28,064,981	461	19,116,608	905	56,805,607
軽自動車税	5	11,600	172	1,607,988	202	2,469,378	273	2,623,815	652	6,712,781
都市計画税	—	114,801	—	683,131	—	2,322,842	—	1,582,219	—	4,702,993
合 計	42	2,677,203	829	27,068,949	1,007	75,706,624	1,347	44,795,097	3,225	150,247,873

【市税 不納欠損額の推移】



市税は、本年度において歳入総額の 45.1% を占めている重要な自主財源である。収入未済額は 1,143,029,774 円であり、預貯金及び給与の差押え、滞納者宅への搜索、不動産等の公売といった滞納処分の実施により、年々着実に減少している。

今後も市民に対する税負担の公平性確保の観点から、太田市債権管理条例等に基づき、新たな滞納の抑制と収入未済額の早期回収に取り組まれることを望むものである。

2 款 地方譲与税

表 1 3 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	791,195,000	791,195,000	791,195,000	0	0	100	100
令和5年度	791,126,000	791,126,000	791,126,000	0	0	100	100
増減	金 額	69,000	69,000	0	0	—	—
	比 率	0.0	0.0	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 69,000 円 (0.0%) の増収となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 1 4 のとおりである。

表 1 4 項 別 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
地方揮発油 譲 与 税	令和6年度	188,203,000	188,203,000	0	0	100
	令和5年度	190,874,000	190,874,000	0	0	100
	差 引	△ 2,671,000	△ 2,671,000	0	0	—
自動車重量 譲 与 税	令和6年度	575,951,000	575,951,000	0	0	100
	令和5年度	575,434,000	575,434,000	0	0	100
	差 引	517,000	517,000	0	0	—
地方道路 譲 与 税	令和6年度	0	0	0	0	—
	令和5年度	0	0	0	0	—
	差 引	0	0	0	0	—
森 林 環 境 譲 与 税	令和6年度	27,041,000	27,041,000	0	0	100
	令和5年度	24,818,000	24,818,000	0	0	100
	差 引	2,223,000	2,223,000	0	0	—
合 計	令和6年度	791,195,000	791,195,000	0	0	100
	令和5年度	791,126,000	791,126,000	0	0	100
	差 引	69,000	69,000	0	0	—

3 款 利子割交付金

表 1 5 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	13,636,000	13,636,000	13,636,000	0	0	100	100
令和5年度	10,135,000	10,135,000	10,135,000	0	0	100	100
増減	金 額	3,501,000	3,501,000	0	0	—	—
	比 率	34.5	34.5	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 3,501,000 円 (34.5%) の増収となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

4 款 配当割交付金

表 1 6 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	270,599,000	270,599,000	270,599,000	0	0	100	100
令和5年度	189,209,000	189,209,000	189,209,000	0	0	100	100
増減	金 額	81,390,000	81,390,000	0	0	—	—
	比 率	43.0	43.0	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 81,390,000 円 (43.0%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

表 1 7 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	365,316,000	365,316,000	365,316,000	0	0	100	100
令和5年度	238,970,000	238,970,000	238,970,000	0	0	100	100
増減	金 額	126,346,000	126,346,000	0	0	—	—
	比 率	52.9	52.9	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 126,346,000 円 (52.9%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

6 款 法人事業税交付金

表 1 8 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	809,393,000	809,393,000	809,393,000	0	0	100	100
令和5年度	725,450,000	725,450,000	725,450,000	0	0	100	100
増減	金 額	83,943,000	83,943,000	0	0	—	—
	比 率	11.6	11.6	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 83,943,000 円 (11.6%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

7 款 地方消費税交付金

表 1 9 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和6年度		6,216,845,000	6,216,845,000	6,216,845,000	0	0	100	100
令和5年度		5,961,194,000	5,961,194,000	5,961,194,000	0	0	100	100
増減	金 額	255,651,000	255,651,000	255,651,000	0	0	—	—
	比 率	4.3	4.3	4.3	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 255,651,000 円 (4.3%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

表 2 0 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和6年度		30,694,000	30,694,860	30,694,860	0	0	100.0	100
令和5年度		32,060,000	32,060,700	32,060,700	0	0	100.0	100
増減	金 額	△ 1,366,000	△ 1,365,840	△ 1,365,840	0	0	—	—
	比 率	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,365,840 円 (△4.3%) の減収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

9 款 環境性能割交付金

表 2 1 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和6年度		116,657,000	116,657,000	116,657,000	0	0	100	100
令和5年度		114,774,000	114,774,000	114,774,000	0	0	100	100
増減	金 額	1,883,000	1,883,000	1,883,000	0	0	—	—
	比 率	1.6	1.6	1.6	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,883,000 円 (1.6%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

10 款 地方特例交付金

表 2 2 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	1,393,749,000	1,393,749,000	1,393,749,000	0	0	100	100
令和5年度	402,412,000	402,412,000	402,412,000	0	0	100	100
増減	金 額	991,337,000	991,337,000	0	0	—	—
	比 率	246.3	246.3	246.3	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 991,337,000 円 (246.3%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

11 款 地方交付税

表 2 3 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	2,117,786,000	2,117,786,000	2,117,786,000	0	0	100	100
令和5年度	2,689,823,000	2,689,823,000	2,689,823,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 572,037,000	△ 572,037,000	0	0	—	—
	比 率	△ 21.3	△ 21.3	△ 21.3	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 572,037,000 円 (△21.3%) の減収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

表 2 4 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	38,500,000	38,500,000	38,500,000	0	0	100	100
令和5年度	40,284,000	40,284,000	40,284,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 1,784,000	△ 1,784,000	0	0	—	—
	比 率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,784,000 円 (△4.4%) の減収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

1 3 款 分担金及び負担金

表 2 5 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	983,879,000	982,247,112	977,695,902	37,800	4,513,410	99.4	99.5
令和5年度	1,006,631,000	1,018,248,441	1,012,794,669	1,555,812	3,897,960	100.6	99.5
増減	金 額	△ 22,752,000	△ 36,001,329	△ 35,098,767	△ 1,518,012	615,450	—
	比 率	△ 2.3	△ 3.5	△ 3.5	△ 97.6	15.8	△ 1.2

収入済額を前年度と比較すると 35,098,767 円 (△3.5%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.4%、調定額に対する収入率は 99.5%である。

○収入未済額

(負担金)	・ 保育所運営費保護者負担金	959,000 円
	・ 保育所運営費保護者負担金滞納繰越分	1,607,850 円
	・ 養護老人ホーム入所者等負担金	813,000 円
	・ 養護老人ホーム入所者等負担金滞納繰越分	243,900 円
	・ 養護老人ホーム短期入所者等負担金滞納繰越分	366,760 円
	・ こどもプラッツ保護者負担金	111,500 円
	・ こどもプラッツ保護者負担金滞納繰越分	411,400 円

○不納欠損額の内訳

(負担金)	・ こどもプラッツ保護者負担金滞納繰越分	22,000 円
	・ 保育所運営費保護者負担金滞納繰越分	15,800 円

保育所運営費保護者負担金の収入未済額は、幼児保育の無償化の実施や児童手当からの充当により年々減少傾向にある。負担金の収入未済額については、公平性確保の観点からも、滞納整理の早期着手など、引き続き縮減に向けて取り組まれることを望むものである。

1 4 款 使用料及び手数料

表 2 6 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	1,498,068,000	1,559,559,433	1,491,228,183	13,195,270	55,135,980	99.5	95.6
令和5年度	1,468,179,000	1,560,841,729	1,468,677,151	20,198,270	71,966,308	100.0	94.1
増減	金 額	29,889,000	△ 1,282,296	22,551,032	△ 7,003,000	△ 16,830,328	—
	比 率	2.0	△ 0.1	1.5	△ 34.7	△ 23.4	△ 0.5

収入済額を前年度と比較すると 22,551,032 円 (1.5%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.5%、調定額に対する収入率は 95.6%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 2 7 のとおりである。

表 2 7

項 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
使 用 料	令和6年度	1,166,620,593	1,098,289,343	13,195,270	55,135,980	94.1
	令和5年度	1,172,158,659	1,079,994,081	20,198,270	71,966,308	92.1
	差 引	△ 5,538,066	18,295,262	△ 7,003,000	△ 16,830,328	—
手 数 料	令和6年度	392,938,840	392,938,840	0	0	100
	令和5年度	388,683,070	388,683,070	0	0	100
	差 引	4,255,770	4,255,770	0	0	—
合 計	令和6年度	1,559,559,433	1,491,228,183	13,195,270	55,135,980	95.6
	令和5年度	1,560,841,729	1,468,677,151	20,198,270	71,966,308	94.1
	差 引	△ 1,282,296	22,551,032	△ 7,003,000	△ 16,830,328	—

○主な収入未済額

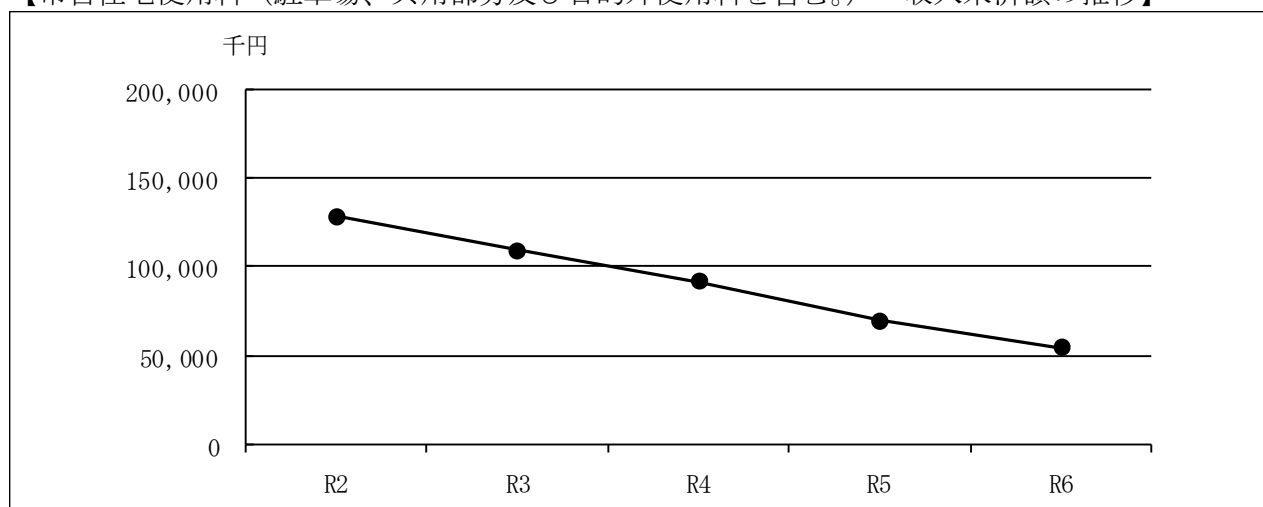
(使用料)	・市営住宅使用料	3,920,930 円
	・市営住宅使用料滞納繰越分	48,023,380 円
	・市営住宅駐車場使用料	427,020 円
	・市営住宅駐車場使用料滞納繰越分	1,959,160 円
	・藪塚本町介護老人保健施設使用料滞納繰越分	423,040 円

○不納欠損額の内訳

(使用料)	・市営住宅使用料滞納繰越分	12,592,660 円
	・市営住宅駐車場使用料滞納繰越分	602,610 円

使用料の収入未済額は、年々減少傾向にあるものの、公平性確保の観点からも、債権の適切な管理徹底、新たな滞納の抑制を図るため期限内収納の実現に向けた施策の実施など、引き続き縮減の努力を望むものである。

【市営住宅使用料（駐車場、共用部分及び目的外使用料を含む。） 収入未済額の推移】



1 5 款 国庫支出金

表 2 8 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	19,743,947,735	19,072,108,507	19,072,108,507	0	0	96.6	100
令和5年度	18,964,796,710	18,158,961,275	18,158,961,275	0	0	95.8	100
増減	金 額	779,151,025	913,147,232	913,147,232	0	—	—
	比 率	4.1	5.0	5.0	—	—	0

収入済額を前年度と比較すると 913,147,232 円 (5.0%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 96.6%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 2 9 のとおりである。

表 2 9 項 別 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B / A
国 庫 負 担 金	令和6年度	13,223,713,599	13,223,713,599	0	0	100
	令和5年度	12,365,570,933	12,365,570,933	0	0	100
	差 引	858,142,666	858,142,666	0	0	—
国 庫 補 助 金	令和6年度	5,790,017,213	5,790,017,213	0	0	100
	令和5年度	5,739,130,268	5,739,130,268	0	0	100
	差 引	50,886,945	50,886,945	0	0	—
委 託 金	令和6年度	58,377,695	58,377,695	0	0	100
	令和5年度	54,260,074	54,260,074	0	0	100
	差 引	4,117,621	4,117,621	0	0	—
合 計	令和6年度	19,072,108,507	19,072,108,507	0	0	100
	令和5年度	18,158,961,275	18,158,961,275	0	0	100
	差 引	913,147,232	913,147,232	0	0	—

1 6 款 県支出金

表 3 0 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	7,920,491,000	7,751,775,457	7,751,775,457	0	0	97.9	100
令和5年度	7,922,812,500	7,804,374,203	7,804,374,203	0	0	98.5	100
増減	金 額	△ 2,321,500	△ 52,598,746	△ 52,598,746	0	—	—
	比 率	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.7	—	—	0

収入済額を前年度と比較すると 52,598,746 円 (△0.7%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 1 のとおりである。

表 3 1 項 別 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B / A
県 負 担 金	令和6年度	5,334,375,706	5,334,375,706	0	0	100
	令和5年度	5,176,743,489	5,176,743,489	0	0	100
	差 引	157,632,217	157,632,217	0	0	—
県 補 助 金	令和6年度	1,901,401,794	1,901,401,794	0	0	100
	令和5年度	2,131,925,047	2,131,925,047	0	0	100
	差 引	△ 230,523,253	△ 230,523,253	0	0	—
委 託 金	令和6年度	515,997,957	515,997,957	0	0	100
	令和5年度	495,705,667	495,705,667	0	0	100
	差 引	20,292,290	20,292,290	0	0	—
合 計	令和6年度	7,751,775,457	7,751,775,457	0	0	100
	令和5年度	7,804,374,203	7,804,374,203	0	0	100
	差 引	△ 52,598,746	△ 52,598,746	0	0	—

1 7 款 財産収入

表 3 2 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C / A	C / B
令和6年度	206,605,000	206,894,940	206,894,940	0	0	100.1	100
令和5年度	129,923,000	111,377,587	111,287,587	0	90,000	85.7	99.9
増減	金 額	76,682,000	95,517,353	95,607,353	0	△ 90,000	—
	比 率	59.0	85.8	85.9	—	皆減	14.4

収入済額を前年度と比較すると 95,607,353 円 (85.9%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 3 のとおりである。

表 3 3 項 別 収 入 状 況 (単位: 円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
財産運用収入	令和6年度	67,776,433	67,776,433	0	0	100
	令和5年度	55,742,278	55,652,278	0	90,000	99.8
	差 引	12,034,155	12,124,155	0	△ 90,000	—
財産売払収入	令和6年度	139,118,507	139,118,507	0	0	100
	令和5年度	55,635,309	55,635,309	0	0	100
	差 引	83,483,198	83,483,198	0	0	—
合 計	令和6年度	206,894,940	206,894,940	0	0	100
	令和5年度	111,377,587	111,287,587	0	90,000	99.9
	差 引	95,517,353	95,607,353	0	△ 90,000	—

1 8 款 寄附金

表 3 4 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	759,172,000	772,993,774	772,993,774	0	0	101.8	100
令和5年度	2,827,158,000	2,851,028,449	2,851,028,449	0	0	100.8	100
増減	金 額	△ 2,067,986,000	△ 2,078,034,675	△ 2,078,034,675	0	0	—
	比 率	△ 73.1	△ 72.9	△ 72.9	—	—	1.0

収入済額を前年度と比較すると 2,078,034,675 円 (△72.9%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 101.8%、調定額に対する収入率は 100%である。

1 9 款 繰入金

表 3 5 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	1,120,867,000	1,106,699,029	1,106,699,029	0	0	98.7	100
令和5年度	3,727,560,000	3,718,445,165	3,718,445,165	0	0	99.8	100
増減	金 額	△ 2,606,693,000	△ 2,611,746,136	△ 2,611,746,136	0	0	—
	比 率	△ 69.9	△ 70.2	△ 70.2	—	—	△ 1.1

収入済額を前年度と比較すると 2,611,746,136 円 (△70.2%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 98.7%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 6 のとおりである。

表 3 6 項 別 収 入 状 況 (単位: 円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
特 別 会 計 繰 入 金	令和6年度	110,501,408	110,501,408	0	0	100
	令和5年度	94,712,203	94,712,203	0	0	100
	差 引	15,789,205	15,789,205	0	0	—
基 金 繰 入 金	令和6年度	996,197,621	996,197,621	0	0	100
	令和5年度	3,623,732,962	3,623,732,962	0	0	100
	差 引	△ 2,627,535,341	△ 2,627,535,341	0	0	—
合 計	令和6年度	1,106,699,029	1,106,699,029	0	0	100
	令和5年度	3,718,445,165	3,718,445,165	0	0	100
	差 引	△ 2,611,746,136	△ 2,611,746,136	0	0	—

2 0 款 繰越金

表 3 7 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	3,006,286,947	3,006,287,842	3,006,287,842	0	0	100.0	100
令和5年度	1,591,265,323	1,591,266,003	1,591,266,003	0	0	100.0	100
増減	金 額	1,415,021,624	1,415,021,839	0	0	—	—
	比 率	88.9	88.9	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,415,021,839 円 (88.9%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

2 1 款 諸収入

表 3 8 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	3,070,219,000	3,507,437,594	3,012,899,451	55,532,986	439,005,157	98.1	85.9
令和5年度	4,707,535,000	5,206,951,003	4,660,645,204	56,465,268	489,840,531	99.0	89.5
増減	金 額	△ 1,637,316,000	△ 1,699,513,409	△ 932,282	△ 50,835,374	—	—
	比 率	△ 34.8	△ 32.6	△ 35.4	△ 10.4	△ 0.9	△ 3.6

収入済額を前年度と比較すると 1,647,745,753 円 (△35.4%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 98.1%で、調定額に対する収入率は 85.9%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 9 のとおりである。

表 3 9

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
延滞金、加算金及び過料	令和6年度	63,474,307	63,474,307	0	0	100
	令和5年度	96,092,377	96,092,377	0	0	100
	差 引	△ 32,618,070	△ 32,618,070	0	0	—
市預金利子	令和6年度	4,149,753	4,149,753	0	0	100
	令和5年度	60,138	60,138	0	0	100
	差 引	4,089,615	4,089,615	0	0	—
貸付金元利収入	令和6年度	1,206,417,529	862,853,798	33,317,905	310,245,826	71.5
	令和5年度	1,490,472,273	1,119,727,637	16,359,579	354,385,057	75.1
	差 引	△ 284,054,744	△ 256,873,839	16,958,326	△ 44,139,231	—
受託事業収入	令和6年度	127,459,727	127,459,727	0	0	100
	令和5年度	120,626,523	120,626,523	0	0	100
	差 引	6,833,204	6,833,204	0	0	—
雑 入	令和6年度	2,105,936,278	1,954,961,866	22,215,081	128,759,331	92.8
	令和5年度	3,499,699,692	3,324,138,529	40,105,689	135,455,474	95.0
	差 引	△ 1,393,763,414	△ 1,369,176,663	△ 17,890,608	△ 6,696,143	—
合 計	令和6年度	3,507,437,594	3,012,899,451	55,532,986	439,005,157	85.9
	令和5年度	5,206,951,003	4,660,645,204	56,465,268	489,840,531	89.5
	差 引	△ 1,699,513,409	△ 1,647,745,753	△ 932,282	△ 50,835,374	—

○主な収入未済額

(貸付金元利収入)

・住宅新築資金貸付金元利収入滞納繰越分	247,589,128 円
・住宅改修資金貸付金元利収入滞納繰越分	48,511,822 円
・宅地取得資金貸付金元利収入滞納繰越分	11,905,876 円
・奨学金貸付金収入滞納繰越分	1,249,000 円

(雑入)

・生活保護費徴収金	6,206,837 円
・生活保護費過年度徴収金	29,517,559 円
・生活保護費返還金	6,813,522 円
・生活保護費過年度返還金	17,798,282 円
・自立支援給付等返還金	11,134,585 円
・過年度学校等給食費納入金	47,972,361 円

○不納欠損額の内訳

(貸付金元利収入)

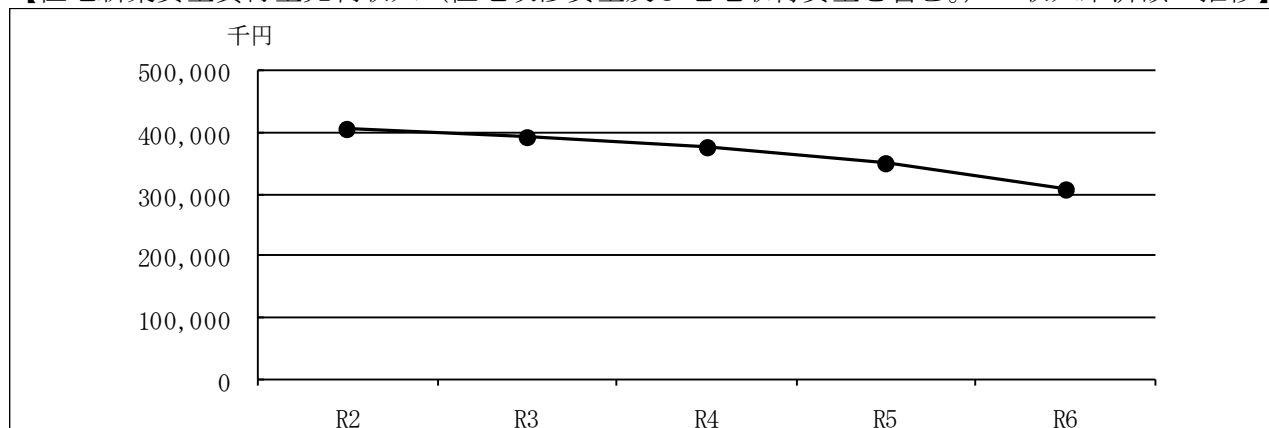
・住宅新築資金貸付金元利収入滞納繰越分	23,397,253 円
・住宅改修資金貸付金元利収入滞納繰越分	9,920,652 円
・生活保護費返還金	17,335 円

(雑入)

・生活保護費過年度返還金	1,418,232 円
・生活保護費過年度徴収金	706,426 円
・生活保護費過年度未収金	557,667 円
・児童扶養手当返納金	402,360 円
・過年度学校等給食費納入金	19,041,161 円
・弁償金滞納繰越分	71,900 円

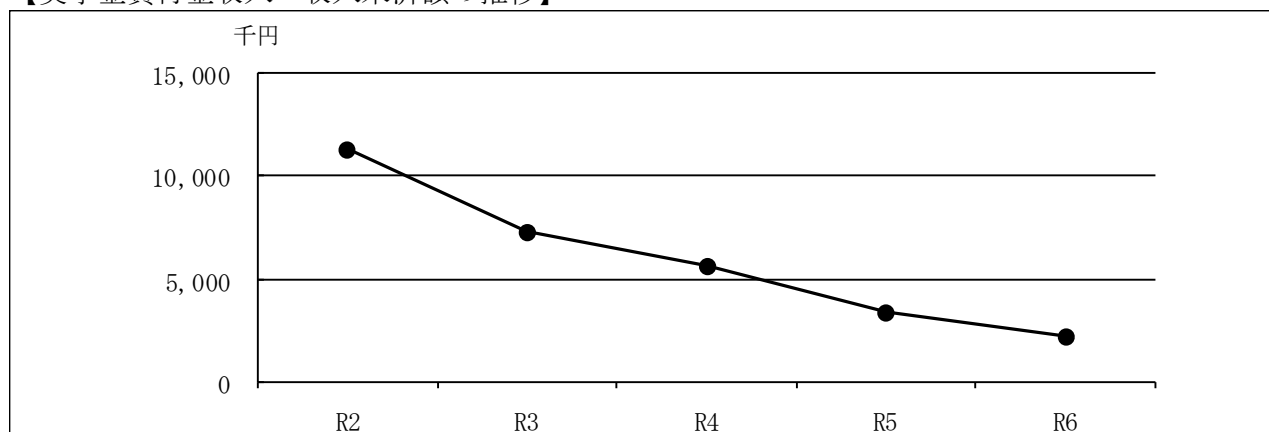
諸収入の収入未済額については、公平性確保の観点からも債権の適切な管理徹底、新たな滞納の抑制を図るため期限内収納の実現に向けた施策の実施など、引き続き縮減の努力を望むものである。

【住宅新築資金貸付金元利収入（住宅改修資金及び宅地取得資金を含む。） 収入未済額の推移】

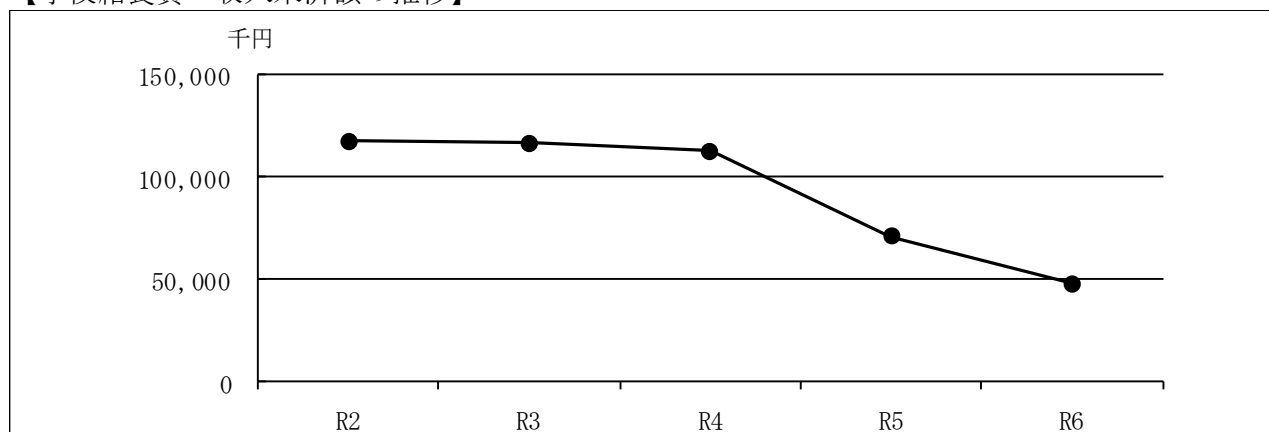


※令和3年度以前については、特別会計における金額。

【奨学金貸付金収入 収入未済額の推移】



【学校給食費 収入未済額の推移】



2 2 款 市債

表 4 0 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和6年度		6,283,821,000	5,526,321,000	5,526,321,000	0	0	87.9	100
令和5年度		5,397,762,000	3,867,262,000	3,867,262,000	0	0	71.6	100
増減	金 額	886,059,000	1,659,059,000	1,659,059,000	0	0	—	—
	比 率	16.4	42.9	42.9	—	—	16.3	0

収入済額を前年度と比較すると 1,659,059,000 円（42.9%）の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 87.9%で、調定額に対する収入率は 100%である。

(2) 歳 出

① 総 論

歳出決算額は96,784,314,294円で、予算現額101,807,047,682円に対する執行率は95.1%である。これを前年度と比較すると5,938,626,334円(6.5%)の増加となっている。

なお、歳出決算状況を前年度と比較すると表42のとおりである。

表42 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

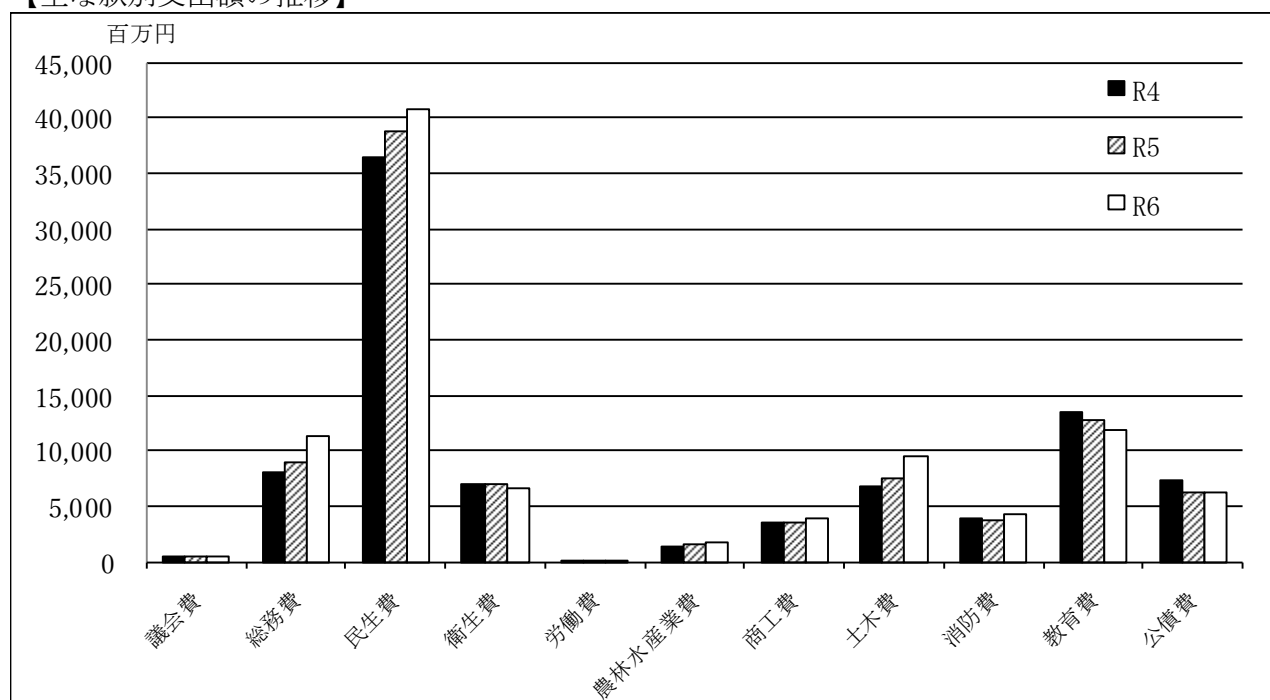
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		101,807,047,682	96,784,314,294	2,003,638,869	3,019,094,519	95.1
令和5年度		99,301,032,533	90,845,687,960	5,015,764,682	3,439,579,891	91.5
増減	金 額	2,506,015,149	5,938,626,334	△ 3,012,125,813	△ 420,485,372	—
	比 率	2.5	6.5	△ 60.1	△ 12.2	3.6

次に、歳出決算額を款別に分類し、前年度と比較すると表43のとおりである。

表43 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	474,928,751	0.5	435,232,612	0.5	39,696,139	9.1
2 総 務 費	11,412,101,597	11.8	8,978,153,001	9.9	2,433,948,596	27.1
3 民 生 費	40,775,624,070	42.1	38,832,032,364	42.7	1,943,591,706	5.0
4 衛 生 費	6,617,895,991	6.8	7,054,727,703	7.7	△ 436,831,712	△ 6.2
5 労 働 費	72,211,540	0.1	75,551,399	0.1	△ 3,339,859	△ 4.4
6 農 林 水 産 業 費	1,719,789,059	1.8	1,523,396,315	1.7	196,392,744	12.9
7 商 工 費	3,968,236,829	4.1	3,518,477,852	3.9	449,758,977	12.8
8 土 木 費	9,453,425,101	9.8	7,522,856,861	8.3	1,930,568,240	25.7
9 消 防 費	4,204,621,764	4.3	3,729,016,303	4.1	475,605,461	12.8
10 教 育 費	11,800,980,598	12.2	12,819,704,987	14.1	△ 1,018,724,389	△ 7.9
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	6,284,498,994	6.5	6,356,538,563	7.0	△ 72,039,569	△ 1.1
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	96,784,314,294	100	90,845,687,960	100	5,938,626,334	6.5

【主な款別支出額の推移】



② 各 論

1 款 議会費

表 4 4 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度		484,855,000	474,928,751	0	9,926,249	98.0
令和5年度		450,657,000	435,232,612	0	15,424,388	96.6
増減	金 額	34,198,000	39,696,139	0	△ 5,498,139	—
	比 率	7.6	9.1	—	△ 35.6	1.4

支出済額を前年度と比較すると 39,696,139 円 (9.1%) の増加となっている。
 予算現額に対する執行率は 98.0% であり、前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇している。

2 款 総務費

表 4 5 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		11,955,205,900	11,412,101,597	117,442,400	425,661,903	95.5
令和5年度		10,171,137,020	8,978,153,001	818,083,900	374,900,119	88.3
増減	金 額	1,784,068,880	2,433,948,596	△ 700,641,500	50,761,784	—
	比 率	17.5	27.1	△ 85.6	13.5	7.2

支出済額を前年度と比較すると 2,433,948,596 円 (27.1%) の増加となっている。
 予算現額に対する執行率は 95.5% であり、前年度と比較すると 7.2 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 117,442,400 円の内訳は、継続費通次繰越 84,423,400 円（文化振興費の文化施設等管理費）並びに繰越明許費 33,019,000 円（総務管理費の財産管理費 30,258,000 円及び文化振興費の文化施設等管理費 2,761,000 円）であり、これを含めた執行率は 96.4%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 4 6 のとおりである。

表 4 6 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	8,391,765,974	73.5	6,094,618,870	67.9	2,297,147,104	37.7
文 化 振 興 費	1,126,171,845	9.9	964,220,355	10.7	161,951,490	16.8
徴 税 費	1,069,310,767	9.4	1,069,345,483	11.9	△ 34,716	△ 0.0
戸籍住民基本台帳費	624,168,193	5.5	578,722,300	6.4	45,445,893	7.9
選 挙 費	103,335,023	0.9	187,540,022	2.1	△ 84,204,999	△ 44.9
統 計 調 査 費	27,958,464	0.2	14,769,474	0.2	13,188,990	89.3
監 査 委 員 費	69,391,331	0.6	68,936,497	0.8	454,834	0.7
合 計	11,412,101,597	100	8,978,153,001	100	2,433,948,596	27.1

○主な事業等と支出済額

- ・ふるさと応援寄附金事業 404,344,435 円
- ・庁舎管理経費 445,998,920 円（繰越明許費 87,529,200 円を含む）
- ・企画政策管理経費 112,512,553 円
- ・（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業 2,108,414,176 円（継続費通次繰越 688,951,480 円を含む）
- ・おおた P R 推進事業 73,234,481 円
- ・情報管理経費 437,285,721 円
- ・おおたプログラミング学校運営事業 35,782,651 円
- ・公共交通対策推進事業 86,606,170 円
- ・防犯対策事業 108,510,542 円
- ・九合行政センター管理運営費 66,931,433 円
- ・休泊行政センター管理運営費 81,823,429 円
- ・新田文化会館管理運営費 209,860,695 円

3 款 民生費

表 4 7 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		42,051,778,517	40,775,624,070	154,159,000	1,121,995,447	97.0
令和5年度		40,621,868,000	38,832,032,364	356,870,517	1,432,965,119	95.6
増減	金 額	1,429,910,517	1,943,591,706	△ 202,711,517	△ 310,969,672	—
	比 率	3.5	5.0	△ 56.8	△ 21.7	1.4

支出済額を前年度と比較すると 1,943,591,706 円（5.0%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 97.0%であり、前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 154,159,000 円は、繰越明許費（社会福祉費の社会福祉総務費 128,091,000 円、知的障がい者福祉費 8,100,000 円、児童福祉費の児童福祉総務費 3,470,000 円及び高齢者福祉費の高齢者福祉総務費 14,498,000 円）であり、これを含めた執行率は 97.3%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 48 のとおりである。

表 48 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	16,563,135,139	40.6	15,705,278,315	40.5	857,856,824	5.5
児 童 福 祉 費	17,179,836,942	42.1	16,270,702,954	41.9	909,133,988	5.6
高 齢 者 福 祉 費	4,096,906,662	10.1	4,090,107,567	10.5	6,799,095	0.2
生 活 保 護 費	2,935,130,731	7.2	2,764,455,388	7.1	170,675,343	6.2
災 害 救 助 費	614,596	0.0	1,488,140	0.0	△ 873,544	△ 58.7
合 計	40,775,624,070	100	38,832,032,364	100	1,943,591,706	5.0

○主な事業等と支出済額

- ・国民健康保険事業 1,545,547,707 円
（国民健康保険特別会計繰出金 1,363,304,028 円を含む）
- ・介護保険特別会計繰出金 2,657,952,367 円
- ・低所得者支援・定額減税一体支援事業 2,124,700,384 円（繰越明許費 39,373,456 円を含む）
- ・障がい福祉サービス費等 5,819,127,535 円
- ・福祉医療助成事業 1,937,193,424 円
- ・放課後児童クラブ等対策事業 734,107,435 円
- ・児童扶養手当給付事業 778,597,552 円
- ・児童手当給付事業 3,974,083,744 円
- ・保育活動支援事業 823,715,928 円
- ・施設型給付事業 6,359,494,103 円
- ・後期高齢者医療事業 2,877,211,663 円
（後期高齢者医療特別会計繰出金 723,948,176 円を含む）
- ・生活保護費 2,547,180,157 円

4 款 衛生費

表 49 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		6,961,489,000	6,617,895,991	3,105,000	340,488,009	95.1
令和5年度		7,799,494,000	7,054,727,703	247,411,000	497,355,297	90.5
増減	金 額	△ 838,005,000	△ 436,831,712	△ 244,306,000	△ 156,867,288	—
	比 率	△ 10.7	△ 6.2	△ 98.7	△ 31.5	4.6

支出済額を前年度と比較すると 436,831,712 円（△6.2%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 95.1%であり、前年度と比較すると 4.6 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 3,105,000 円は、継続費通次繰越（清掃費の衛生処理費）であり、これを含めた執行率は 95.1%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 50 のとおりである。

表 50 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	3,731,317,832	56.4	3,482,347,832	49.4	248,970,000	7.1
清 掃 費	2,886,578,159	43.6	3,572,379,871	50.6	△ 685,801,712	△ 19.2
合 計	6,617,895,991	100	7,054,727,703	100	△ 436,831,712	△ 6.2

○主な事業等と支出済額

・救急医療対策事業	244,629,104 円
・予防接種事業	1,001,654,502 円
・母子保健事業	209,905,042 円
・出産・子育て応援事業	138,300,692 円
・市民健康診断事業	528,794,515 円
・広域斎場整備事業	470,603,000 円
・下水道事業等会計（戸別浄化槽整備事業分及び住宅団地汚水処理事業分）繰出	112,967,000 円
・ごみ処理経費	1,049,256,399 円
・ごみ収集経費	649,924,730 円
・クリーンセンター等管理運営費	426,912,764 円

5 款 労働費

表 51 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		77,595,000	72,211,540	0	5,383,460	93.1
令和5年度		84,934,000	75,551,399	0	9,382,601	89.0
増減	金 額	△ 7,339,000	△ 3,339,859	0	△ 3,999,141	—
	比 率	△ 8.6	△ 4.4	—	△ 42.6	4.1

支出済額を前年度と比較すると 3,339,859 円（△4.4%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 93.1%であり、前年度と比較すると 4.1 ポイント上昇している。

○主な事業等と支出済額

・労働対策関連事業	10,811,665 円
・勤労会館管理運営費	23,495,000 円

6 款 農林水産業費

表 5 2 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		1,901,826,800	1,719,789,059	120,560,500	61,477,241	90.4
令和5年度		1,687,745,800	1,523,396,315	95,115,800	69,233,685	90.3
増減	金 額	214,081,000	196,392,744	25,444,700	△ 7,756,444	—
	比 率	12.7	12.9	26.8	△ 11.2	0.1

支出済額を前年度と比較すると 196,392,744 円 (12.9%) の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 90.4% であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 120,560,500 円は、繰越明許費（農業費の畜産振興費 26,643,000 円及び土地改良事業費 93,917,500 円）であり、これを含めた執行率は 96.8% である。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 5 3 のとおりである。

表 5 3 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	1,596,136,480	92.8	1,415,049,846	92.9	181,086,634	12.8
林 業 費	123,652,579	7.2	108,346,469	7.1	15,306,110	14.1
合 計	1,719,789,059	100	1,523,396,315	100	196,392,744	12.9

○主な事業等と支出済額

・ 農業振興経費	203,889,540 円		
・ 下水道事業等会計（農業集落排水事業分）繰出	250,813,000 円		
・ 土地改良推進経費	282,019,026 円	（繰越明許費	19,268,000 円を含む）
・ 小規模農村整備事業	127,488,900 円	（繰越明許費	9,930,800 円を含む）
・ 農地防災施設管理経費	178,675,686 円	（繰越明許費	55,407,000 円を含む）
・ 森林管理経費	49,438,066 円		

7 款 商工費

表 5 4 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		4,441,691,295	3,968,236,829	404,521,831	68,932,635	89.3
令和5年度		5,073,646,000	3,518,477,852	1,455,707,295	99,460,853	69.3
増減	金 額	△ 631,954,705	449,758,977	△ 1,051,185,464	△ 30,528,218	—
	比 率	△ 12.5	12.8	△ 72.2	△ 30.7	20.0

支出済額を前年度と比較すると 449,758,977 円 (12.8%) の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 89.3% であり、前年度と比較すると 20.0 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 404,521,831 円は、繰越明許費（商工費の商業振興費 304,521,831 円及び工業振興費 100,000,000 円）であり、これを含めた執行率は 98.4%となる。

○主な事業等と支出済額

・商業振興対策事業	2,556,646,306 円（繰越明許費 1,428,990,669 円を含む）
・産業振興対策事業	265,369,712 円
・金融対策事業	833,436,838 円
・イベント開催事業	48,315,576 円

8 款 土木費

表 5 5 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		10,492,410,390	9,453,425,101	713,107,538	325,877,751	90.1
令和5年度		8,977,385,593	7,522,856,861	1,236,043,390	218,485,342	83.8
増減	金 額	1,515,024,797	1,930,568,240	△ 522,935,852	107,392,409	—
	比 率	16.9	25.7	△ 42.3	49.2	6.3

支出済額を前年度と比較すると 1,930,568,240 円（25.7%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 90.1%であり、前年度と比較すると 6.3 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 713,107,538 円の内訳は、継続費通次繰越 1,132,000 円（住宅費の公営住宅建設費）並びに繰越明許費 711,975,538 円（道路橋りょう費の道路新設改良費 130,354,700 円、幹線道路整備費 4,620,000 円、河川費の河川水路新設改良費 138,755,200 円、都市計画費の市街地整備費 125,521,600 円、公園管理費 134,883,890 円、公園整備費 33,396,000 円及び区画整理費 144,444,148 円）であり、これを含めた執行率は 96.9%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 5 6 のとおりである。

表 5 6 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	651,064,929	6.9	580,838,355	7.7	70,226,574	12.1
道 路 橋 り ょ う 費	2,344,262,766	24.8	1,919,217,099	25.5	425,045,667	22.1
河 川 費	307,997,435	3.3	300,043,432	4.0	7,954,003	2.7
都 市 計 画 費	4,842,032,872	51.2	3,376,870,313	44.9	1,465,162,559	43.4
住 宅 費	1,308,067,099	13.8	1,345,887,662	17.9	△ 37,820,563	△ 2.8
合 計	9,453,425,101	100	7,522,856,861	100	1,930,568,240	25.7

○主な事業等と支出済額

・空家等対策事業	67,646,104 円
・住宅リフォーム支援事業	123,639,655 円
・狭あい道路整備事業	89,957,357 円
・道路維持経費	657,402,704 円
・道路新設改良事業	361,620,236 円（繰越明許費 71,953,700 円を含む）

・幹線道路整備事業	651,323,698 円（繰越明許費	125,704,000 円を含む）
・交通安全施設整備事業	160,124,458 円	
・市街地再開発事業	1,195,897,181 円（繰越明許費	242,400,000 円を含む）
・太田駅周辺土地区画整理事業	450,924,845 円（繰越明許費	205,399,991 円を含む）
・八王子山墓園特別会計繰出金	13,133,000 円	
・宝泉南部土地区画整理事業	250,671,756 円（繰越明許費	100,730,030 円を含む）
・下水道事業等会計（下水道事業分）繰出		
	1,482,820,000 円	
・市営住宅維持管理費	576,889,232 円（繰越明許費	56,243,000 円を含む）
・市営住宅建設事業	19,915,455 円（繰越明許費	3,542,000 円を含む）
・市営住宅建設事業（大島 1 期）	273,911,000 円（継続費通次繰越	28,952,000 円を含む）
・市営住宅建設事業（鳥之郷 1 期）	335,415,300 円（継続費通次繰越	6,908,000 円を含む）

9 款 消防費

表 5 7 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		4,262,984,700	4,204,621,764	5,557,000	52,805,936	98.6
令和5年度		3,839,806,300	3,729,016,303	49,431,700	61,358,297	97.1
増減	金 額	423,178,400	475,605,461	△ 43,874,700	△ 8,552,361	—
	比 率	11.0	12.8	△ 88.8	△ 13.9	1.5

支出済額を前年度と比較すると 475,605,461 円（12.8%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 98.6%であり、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 5,557,000 円は、繰越明許費（消防費の非常備消防費）であり、これを含めた執行率は 98.8%となる。

○主な事業等と支出済額

・通信指令費	229,882,338 円
・消防団活動費	121,741,776 円
・消防団施設費	126,778,520 円
・設備管理費	301,033,200 円
・消防庁舎建設事業	68,409,000 円（継続費通次繰越 47,271,000 円を含む）

10 款 教育費

表 5 8 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		12,792,707,080	11,800,980,598	485,185,600	506,540,882	92.2
令和5年度		14,127,840,820	12,819,704,987	757,101,080	551,034,753	90.7
増減	金 額	△ 1,335,133,740	△ 1,018,724,389	△ 271,915,480	△ 44,493,871	—
	比 率	△ 9.5	△ 7.9	△ 35.9	△ 8.1	1.5

支出済額を前年度と比較すると 1,018,724,389 円（△7.9%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 92.2%であり、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 485,185,600 円は、繰越明許費（小学校費の学校管理費 9,660,800 円、中学校費の学校管理費 7,960,000 円、社会教育費の社会教育総務費 2,585,000 円、図書館費 2,633,400 円、青少年育成費 24,519,000 円、保健体育費の保健体育施設費 152,634,400 円及び学校給食費 285,193,000 円）であり、これを含めた執行率は 96.0%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 5 9 のとおりである。

表 5 9 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	1,639,544,198	13.9	1,374,877,125	10.7	264,667,073	19.3
小 学 校 費	2,047,916,455	17.4	1,726,753,118	13.5	321,163,337	18.6
中 学 校 費	971,561,632	8.2	896,634,473	7.0	74,927,159	8.4
高 等 学 校 費	781,775,565	6.6	752,962,793	5.9	28,812,772	3.8
幼 稚 園 費	144,583,392	1.2	156,386,332	1.2	△ 11,802,940	△ 7.5
社 会 教 育 費	1,351,341,625	11.5	1,461,019,164	11.4	△ 109,677,539	△ 7.5
保 健 体 育 費	4,864,257,731	41.2	6,451,071,982	50.3	△ 1,586,814,251	△ 24.6
合 計	11,800,980,598	100	12,819,704,987	100	△ 1,018,724,389	△ 7.9

○主な事業等と支出済額

・学校教育管理経費	453,612,479 円	(繰越明許費 110,176,000 円を含む)
・学力向上対策推進事業	131,135,107 円	
・生徒指導充実事業	165,014,283 円	
・小学校運営費	1,202,558,550 円	(繰越明許費 221,071,400 円を含む)
・小学校施設整備事業	573,485,000 円	
・中学校運営費	631,551,031 円	(繰越明許費 5,062,200 円を含む)
・就学援助事業	65,315,400 円	
(内訳 小学校 26,102,535 円、中学校 39,212,865 円)		
・中学校施設整備事業	174,834,000 円	
・高等学校管理運営費	167,736,280 円	
・生涯学習センター管理運営費	180,691,316 円	(繰越明許費 76,021,000 円を含む)
・スポーツ施設管理運営費	1,148,404,034 円	(繰越明許費 39,060,500 円を含む)
・学校給食事業	1,197,535,941 円	
・小学校給食経費	954,763,478 円	(繰越明許費 228,000,000 円を含む)

1 1 款 災害復旧費

表 6 0 歳 出 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0
増減	金 額	0	0	0	—
	比 率	—	—	—	—

災害復旧費の支出額は0円である。

1 2 款 公債費

表 6 1 歳 出 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,284,502,000	6,284,498,994	0	3,006	99.9
令和5年度	6,363,094,000	6,356,538,563	0	6,555,437	99.9
増減	金 額	△ 78,592,000	△ 72,039,569	△ 6,552,431	—
	比 率	△ 1.2	△ 1.1	△ 99.9	0

支出済額を前年度と比較すると72,039,569円(△1.1%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度と同率である。

なお、公債諸費の賠償金147,820円は市債の償還元利金の支払処理が遅れたことによる延滞利息である。償還については償還予定に基づき、確実に実施するよう留意されたい。

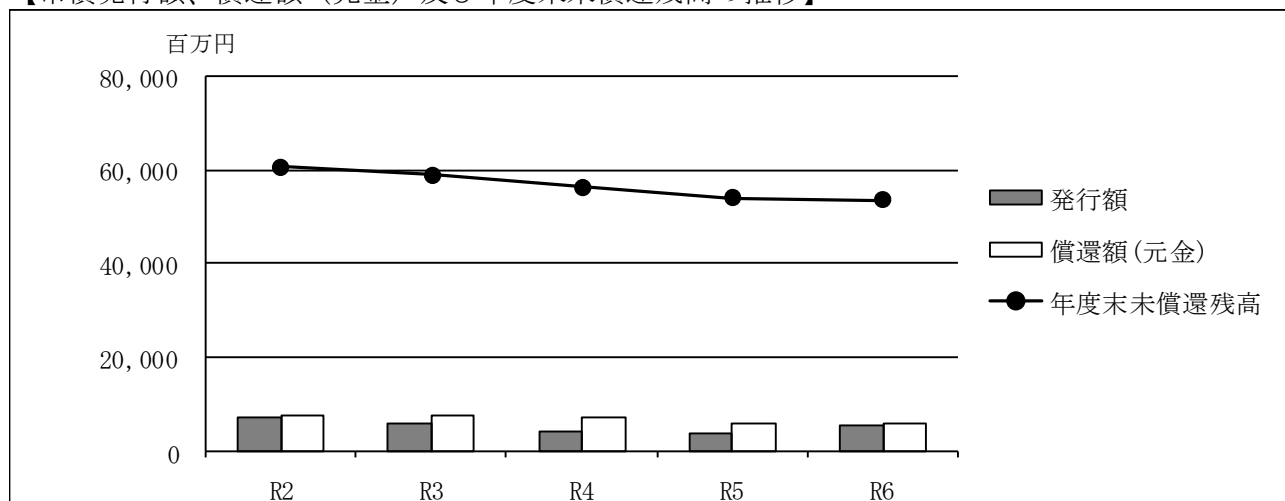
市債の年度末における未償還元金は53,453,255,527円である。

なお、市債償還状況を前年度と比較すると表62のとおりである。

表 6 2 市 債 償 還 状 況 (単位: 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
年度当初未償還残高 (A)	53,986,625,408	56,239,156,799	△ 2,252,531,391	△ 4.0
発 行 額 (B)	5,526,321,000	3,867,262,000	1,659,059,000	42.9
償 還 額	6,284,351,174	6,356,538,563	△ 72,187,389	△ 1.1
元 金 (C)	6,059,690,881	6,118,793,391	△ 59,102,510	△ 1.0
利 子	224,660,293	237,745,172	△ 13,084,879	△ 5.5
債 務 整 理 (D)	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
年度末未償還残高 (A)+(B)-(C)-(D)	53,453,255,527	53,986,625,408	△ 533,369,881	△ 1.0

【市債発行額、償還額（元金）及び年度末未償還残高の推移】



1 3 款 諸支出金

表 6 3 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0
令和5年度	3,423,000	0	0	3,423,000	0
増減	金 額	△ 3,422,000	0	△ 3,422,000	—
	比 率	△ 99.9	—	△ 99.9	—

諸支出金の支出済額は0円である。

1 4 款 予備費

表 6 4 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
令和6年度	100,000,000	0	100,000,000	0
令和5年度	100,000,000	0	100,000,000	0
増減	金 額	0	0	—
	比 率	—	—	—

予備費の充用額は0円である。

4 特 別 会 計

特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入	41,991,603,389 円
歳 出	41,112,054,031 円
差引残額	879,549,358 円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 403,360,312 円（1.0%）の増加、歳出は 598,010,304 円（1.5%）の増加となっている。

差引残額 879,549,358 円は、800,000,000 円を基金に積み立て、5,054,400 円を繰越明許費繰越額とし、残りの 74,494,958 円は翌年度へ繰越されている。

一般会計からの繰入れは 4,758,337,571 円であり、前年度と比較すると 82,275,224 円（1.8%）の増加となっている。また、一般会計への繰出しは 110,501,408 円で、前年度と比較すると 15,789,205 円（16.7%）の増加となっている。

（１）国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入	19,440,751,204 円
歳 出	19,194,240,630 円
差引残額	246,510,574 円

差引残額 246,510,574 円は、200,000,000 円を太田市国民健康保険基金に積み立て、残りの 46,510,574 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳 入

表 6 5 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和6年度		19,322,557,000	21,041,084,438	19,440,751,204	199,211,476	1,401,121,758	100.6	92.4
令和5年度		19,897,600,000	21,783,392,779	20,003,218,857	295,372,560	1,484,801,362	100.5	91.8
増減	金 額	△ 575,043,000	△ 742,308,341	△ 562,467,653	△ 96,161,084	△ 83,679,604	—	—
	比 率	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.8	△ 32.6	△ 5.6	0.1	0.6

予算現額に対する収入率は 100.6%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 92.4%であり、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 83,679,604 円（△5.6%）の減少となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 6 6 のとおりである。

表 6 6 款 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	4,024,263,924	20.7	4,167,541,984	20.8	△ 143,278,060	△ 3.4
国 庫 支 出 金	7,481,000	0.0	1,165,000	0.0	6,316,000	542.1
県 支 出 金	13,532,320,297	69.6	13,898,901,605	69.5	△ 366,581,308	△ 2.6
財 産 収 入	167,238	0.0	21,087	0.0	146,151	693.1
繰 入 金	1,713,304,028	8.8	1,665,898,255	8.3	47,405,773	2.8
繰 越 金	53,772,201	0.3	151,082,399	0.8	△ 97,310,198	△ 64.4
諸 収 入	109,442,516	0.6	118,608,527	0.6	△ 9,166,011	△ 7.7
合 計	19,440,751,204	100	20,003,218,857	100	△ 562,467,653	△ 2.8

収入済額を前年度と比較すると 562,467,653 円 (△2.8%) の減収となっている。これは主に、県支出金及び国民健康保険税の減によるものである。

なお、国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表 6 7 のとおりである。

表 6 7 国 民 健 康 保 険 税 の 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B／A
令和6年度		3,908,797,000	5,624,590,486	4,024,263,924	199,211,476	1,401,115,086	71.3
令和5年度		4,056,277,000	5,947,536,465	4,167,541,984	295,292,477	1,484,702,004	69.8
増減	金 額	△ 147,480,000	△ 322,945,979	△ 143,278,060	△ 96,081,001	△ 83,586,918	—
	比 率	△ 3.6	△ 5.4	△ 3.4	△ 32.5	△ 5.6	1.5

※調定額に対する収入率は、収入済額Bから還付未済額（令和6年度 16,711,108 円、令和5年度 17,889,582 円）を除いた額で算出。

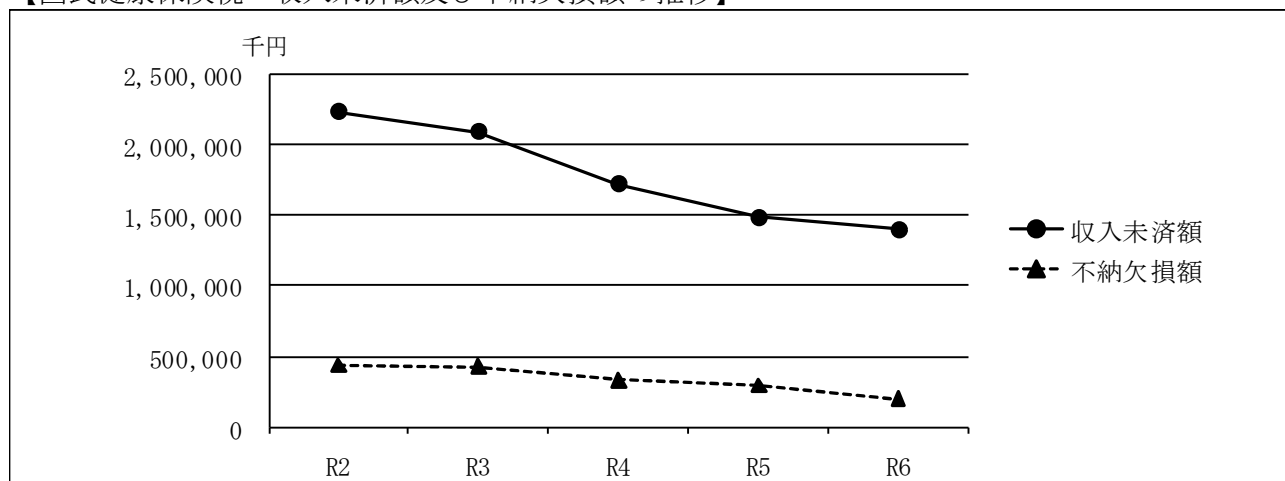
不納欠損額は 199,211,476 円であり、前年度と比較すると 96,081,001 円 (△32.5%) の減少となっている。

収入未済額は 1,401,115,086 円であり、前年度と比較すると 83,586,918 円 (△5.6%) の減少となっている。また、調定額に対する収入率は 71.3%であり、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

収入未済額は、ここ数年の債権管理強化の取り組みにより着実に縮減されている。

今後も、滞納者の状況把握を早期に行い、計画的に納税相談等を実施するなど、継続した取り組みを望むものである。

【国民健康保険税 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表 6 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		19,322,557,000	19,194,240,630	0	128,316,370	99.3
令和5年度		19,897,600,000	19,849,446,656	0	48,153,344	99.8
増減	金 額	△ 575,043,000	△ 655,206,026	0	80,163,026	—
	比 率	△ 2.9	△ 3.3	—	166.5	△ 0.5

予算現額に対する執行率は99.3%であり、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。
 なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表69のとおりである。

表 6 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	115,729,467	0.6	102,961,502	0.5	12,767,965	12.4
保 険 給 付 費	13,244,305,420	69.0	13,713,320,029	69.1	△ 469,014,609	△ 3.4
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	5,609,546,909	29.2	5,816,215,329	29.3	△ 206,668,420	△ 3.6
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	390	0.0	△ 390	皆減
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
保 健 事 業 費	162,725,344	0.9	161,990,889	0.8	734,455	0.5
基 金 積 立 金	167,238	0.0	21,087	0.0	146,151	693.1
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	61,766,252	0.3	54,937,430	0.3	6,828,822	12.4
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	19,194,240,630	100	19,849,446,656	100	△ 655,206,026	△ 3.3

支出済額を前年度と比較すると 655,206,026 円（△3.3％）の減少となっている。これは主に、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

なお、保険給付費の各項別支出状況を前年度と比較すると表 70 のとおりである。

表 70 保 険 給 付 費 の 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	11,408,590,754	86.1	11,845,334,607	86.4	△ 436,743,853	△ 3.7
高 額 療 養 費	1,758,383,926	13.3	1,788,955,883	13.0	△ 30,571,957	△ 1.7
移 送 費	0	0	0	0	0	—
出産育児諸費	62,380,740	0.5	64,060,105	0.5	△ 1,679,365	△ 2.6
葬 祭 諸 費	14,950,000	0.1	14,500,000	0.1	450,000	3.1
傷 病 手 当 金	0	0	469,434	0.0	△ 469,434	皆減
合 計	13,244,305,420	100	13,713,320,029	100	△ 469,014,609	△ 3.4

保険給付費の支出済額は、前年度と比較すると 469,014,609 円（△3.4％）の減少となっている。これは主に、療養諸費の減によるものである。

今後も、被保険者数の減少により財源確保の厳しさが増すものと予想されるが、各施策については、合理的かつ適正な運営となるよう、より一層の努力を望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	3,451,384,761 円
歳出	3,437,083,971 円
差引残額	14,300,790 円

差引残額 14,300,790 円は、翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 7 1 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	3,440,810,000	3,477,620,361	3,451,384,761	3,591,200	22,644,400	100.3	99.2
令和5年度	3,016,133,000	3,044,145,560	3,023,088,360	4,607,300	16,449,900	100.2	99.3
増減	金額	424,677,000	433,474,801	428,296,401	△ 1,016,100	6,194,500	—
	比率	14.1	14.2	14.2	△ 22.1	37.7	0.1 △ 0.1

予算現額に対する収入率は 100.3%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 99.2%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 6,194,500 円 (37.7%) の増加となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 7 2 のとおりである。

表 7 2 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,711,134,200	78.5	2,334,488,300	77.2	376,645,900	16.1
繰入金	723,948,176	21.0	670,276,779	22.2	53,671,397	8.0
繰越金	9,709,982	0.3	10,690,032	0.4	△ 980,050	△ 9.2
諸収入	6,592,403	0.2	7,633,249	0.2	△ 1,040,846	△ 13.6
合 計	3,451,384,761	100	3,023,088,360	100	428,296,401	14.2

収入済額を前年度と比較すると 428,296,401 円 (14.2%) の増収となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料の増によるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 7 3 のとおりである。

表 7 3 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位:円・%)

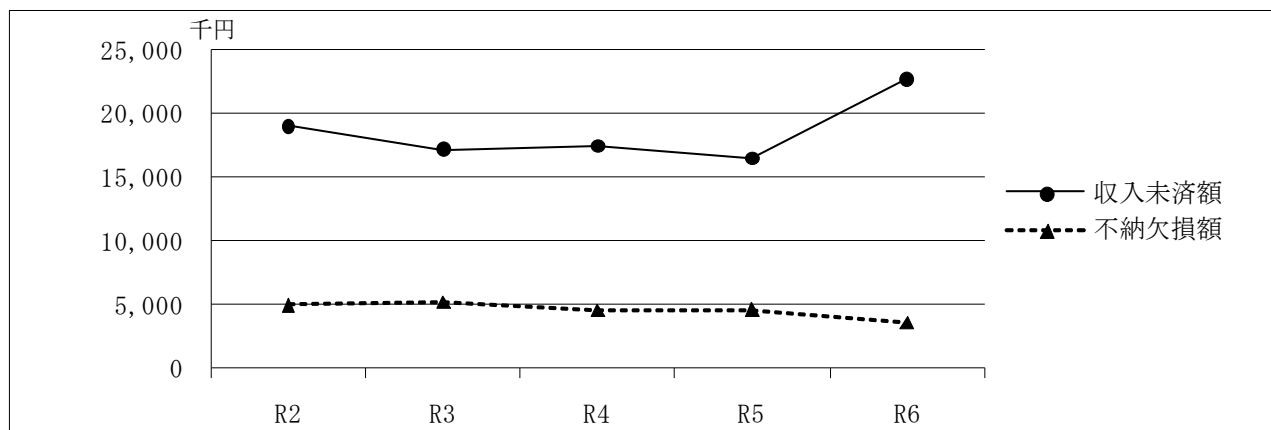
区 分	予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
令和6年度	2,699,897,000	2,737,369,800	2,711,134,200	3,591,200	22,644,400	99.0
令和5年度	2,327,121,000	2,355,545,500	2,334,488,300	4,607,300	16,449,900	99.1
増減	金額	372,776,000	381,824,300	376,645,900	△ 1,016,100	6,194,500
	比率	16.0	16.2	16.1	△ 22.1	37.7

不納欠損額は3,591,200円であり、前年度と比較すると1,016,100円（△22.1％）の減少となっている。

収入未済額は22,644,400円であり、前年度と比較すると6,194,500円（37.7％）の増加となっている。また、調定額に対する収入率は99.0％であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

収入未済額は、財政上の健全な運営を妨げる大きな要因となる。今後も、計画的に戸別訪問及び納付相談等を実施し、収入未済額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

【後期高齢者医療保険料 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表 7 4 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度		3,440,810,000	3,437,083,971	0	3,726,029	99.9
令和5年度		3,016,133,000	3,013,378,378	0	2,754,622	99.9
増減	金 額	424,677,000	423,705,593	0	971,407	—
	比 率	14.1	14.1	—	35.3	0.0

予算現額に対する執行率は99.9％であり、前年度と同率である。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 7 5 のとおりである。

表 7 5 款 別 支 出 状 況 (単位:円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	20,081,138	0.6	17,081,476	0.6	2,999,662	17.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,408,425,133	99.2	2,987,180,102	99.1	421,245,031	14.1
諸 支 出 金	8,577,700	0.2	9,116,800	0.3	△ 539,100	△ 5.9
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	3,437,083,971	100	3,013,378,378	100	423,705,593	14.1

支出済額を前年度と比較すると423,705,593円（14.1％）の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

諸支出金のうち4,134,000円については、一般会計繰出金である。

(3) 八王子山墓園特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	334,990,589 円
歳出	323,583,183 円
差引残額	11,407,406 円

差引残額 11,407,406 円は、5,054,400 円を繰越明許費繰越額とし、残りの 6,353,006 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 7 6 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	536,208,000	335,822,389	334,990,589	0	831,800	62.5	99.8
令和5年度	95,517,000	87,836,944	87,060,144	0	776,800	91.1	99.1
増減	金額	440,691,000	247,985,445	247,930,445	0	55,000	—
	比率	461.4	282.3	284.8	—	7.1	△ 28.6

予算現額に対する収入率は 62.5%であり、前年度と比較すると 28.6 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 99.8%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 55,000 円 (7.1%) の増加となっている。収入未済額は前年度に続き今年度も増加となったため、引き続き滞納対策に取り組み、収入未済額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 7 7 のとおりである。

表 7 7 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	38,457,770	11.5	38,981,580	44.8	△ 523,810	△ 1.3
繰入金	13,133,000	3.9	3,387,000	3.9	9,746,000	287.7
繰越金	5,099,819	1.5	34,691,564	39.8	△ 29,591,745	△ 85.3
諸収入	0	0	0	0	0	—
市債	278,300,000	83.1	10,000,000	11.5	268,300,000	***
合 計	334,990,589	100	87,060,144	100	247,930,445	284.8

収入済額を前年度と比較すると 247,930,445 円 (284.8%) の増収となっている。これは主に、市債の増によるものである。

使用料及び手数料の内訳は、使用料として、返還された区画を分譲した 13 区画の墓地永代使用料 7,150,000 円及び墓地納骨堂使用料 11,150,000 円、手数料として滞納繰越分を含めた墓地管理料 20,157,770 円である。

② 歳 出

表 7 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		536,208,000	323,583,183	204,954,400	7,670,417	60.3
令和5年度		95,517,000	81,960,325	10,929,000	2,627,675	85.8
増減	金 額	440,691,000	241,622,858	194,025,400	5,042,742	—
	比 率	461.4	294.8	***	191.9	△ 25.5

予算現額に対する執行率は60.3%であり、前年度と比較すると25.5ポイント低下している。
なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表 7 9 のとおりである。

表 7 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
墓 園 管 理 費	24,249,899	7.5	25,199,090	30.8	△ 949,191	△ 3.8
事 業 費	283,388,207	87.6	40,343,000	49.2	243,045,207	602.4
公 債 費	15,945,077	4.9	16,418,235	20.0	△ 473,158	△ 2.9
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	323,583,183	100	81,960,325	100	241,622,858	294.8

支出済額を前年度と比較すると 241,622,858 円 (294.8%) の増加となっている。これは主に、事業費の増によるものである。

墓基数については、当年度末現在 3,699 区画整備されており、このうち 3,674 区画が分譲済である。

納骨堂については、今年度の申込受付は 183 件であり、総受付数は 1,256 件となった。

墓地の拡張については、令和 4 年度から第 4 期造成事業に着手しているが、計画的かつ効果的な整備を図るとともに、引き続き施設の適正な維持管理を望むものである。

（４）介護保険特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	18,500,587,677 円
歳出	17,895,225,888 円
差引残額	605,361,789 円

差引残額 605,361,789 円は、600,000,000 円を太田市介護保険基金に積み立て、残りの 5,361,789 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 8 0 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	18,406,414,000	18,609,534,360	18,500,587,677	19,525,883	89,420,800	100.5	99.4
令和5年度	18,147,434,000	18,342,039,061	18,218,570,928	39,570,150	83,897,983	100.4	99.3
増減	金額	258,980,000	267,495,299	282,016,749	△ 20,044,267	5,522,817	—
	比率	1.4	1.5	1.5	△ 50.7	6.6	0.1

予算現額に対する収入率は 100.5%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 5,522,817 円 (6.6%) の増加となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 8 1 のとおりである。

表 8 1 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,409,515,800	23.8	4,167,128,300	22.9	242,387,500	5.8
国庫支出金	3,503,217,029	18.9	3,671,815,646	20.2	△ 168,598,617	△ 4.6
県支出金	2,436,973,625	13.2	2,384,167,000	13.1	52,806,625	2.2
支払基金交付金	4,662,496,024	25.2	4,490,587,324	24.6	171,908,700	3.8
財産収入	250,184	0.0	27,215	0.0	222,969	819.3
繰入金	2,931,465,367	15.9	2,942,499,313	16.1	△ 11,033,946	△ 0.4
繰越金	555,614,728	3.0	561,689,630	3.1	△ 6,074,902	△ 1.1
市債	0	0	0	0	0	—
諸収入	1,054,920	0.0	656,500	0.0	398,420	60.7
合 計	18,500,587,677	100	18,218,570,928	100	282,016,749	1.5

収入済額を前年度と比較すると 282,016,749 円 (1.5%) の増収となっている。これは主に、介護保険料及び支払基金交付金の増によるものである。

介護保険料の内訳は 65 歳以上の第 1 号被保険者特別徴収分 4,052,723,400 円及び同普通徴収分 (滞納繰越分含む) 356,792,400 円である。

なお、介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表８２のとおりである。

表８２ 介護保険料の収入状況 (単位:円・%)

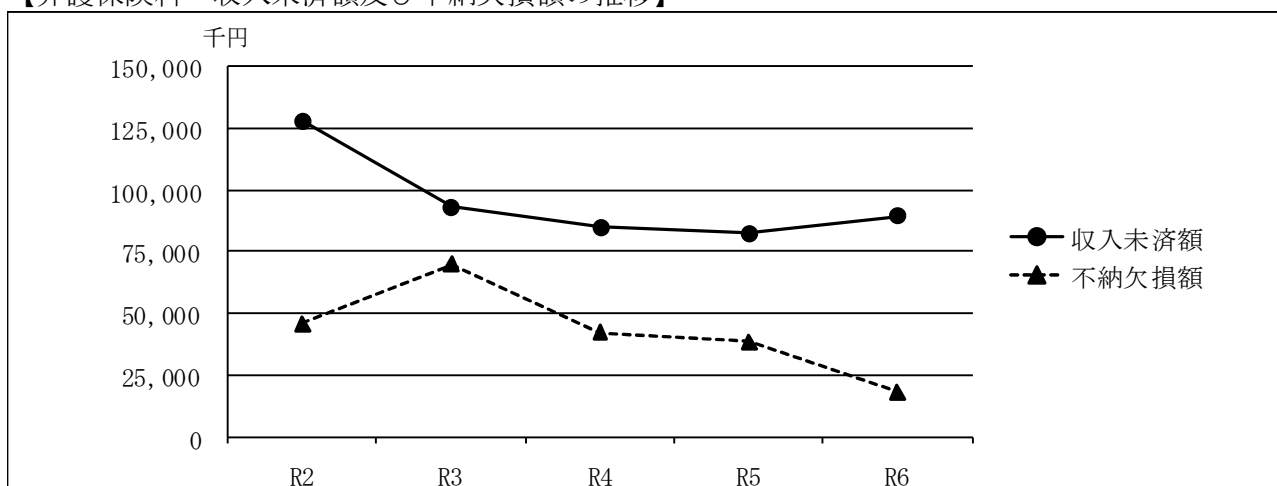
区 分		予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B／A
令和6年度		4,213,046,000	4,517,190,000	4,409,515,800	18,253,400	89,420,800	97.6
令和5年度		4,159,749,000	4,288,217,700	4,167,128,300	38,474,900	82,614,500	97.2
増減	金 額	53,297,000	228,972,300	242,387,500	△ 20,221,500	6,806,300	—
	比 率	1.3	5.3	5.8	△ 52.6	8.2	0.4

不納欠損額は18,253,400円であり、前年度と比較すると20,221,500円(△52.6%)の減少となっている。

収入未済額は89,420,800円であり、前年度と比較すると6,806,300円(8.2%)の増加となっている。また、調定額に対する収入率は97.6%であり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

収入未済額は、財政上の健全な運営を妨げる大きな要因となる。今後も、滞納者の状況把握を早期に行い、計画的に納付相談等を実施するなど、収入未済額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

【介護保険料 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表８３ 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		18,406,414,000	17,895,225,888	0	511,188,112	97.2
令和5年度		18,147,434,000	17,325,956,200	0	821,477,800	95.5
増減	金 額	258,980,000	569,269,688	0	△ 310,289,688	—
	比 率	1.4	3.3	—	△ 37.8	1.7

予算現額に対する執行率は97.2%であり、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表８４のとおりである。

表 8 4 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	344,931,224	1.9	311,004,984	1.8	33,926,240	10.9
保 険 給 付 費	16,744,024,155	93.6	16,182,837,412	93.4	561,186,743	3.5
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	483,138,387	2.7	460,246,296	2.7	22,892,091	5.0
基 金 積 立 金	250,184	0.0	27,215	0.0	222,969	819.3
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	322,881,938	1.8	371,840,293	2.1	△ 48,958,355	△ 13.2
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	17,895,225,888	100	17,325,956,200	100	569,269,688	3.3

支出済額を前年度と比較すると 569, 269, 688 円 (3. 3%) の増加となっている。これは主に、保険給付費の増によるものである。

なお、保険給付費の各項別支出状況を前年度と比較すると表 8 5 のとおりである。

表 8 5 保 険 給 付 費 の 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	15,568,063,277	93.0	15,027,727,009	92.9	540,336,268	3.6
介護予防サービス等諸費	324,557,459	1.9	302,789,002	1.9	21,768,457	7.2
そ の 他 諸 費	15,057,180	0.1	13,418,608	0.1	1,638,572	12.2
高額サービス費	400,384,324	2.4	381,832,669	2.3	18,551,655	4.9
高額医療合算介護サービス等費	48,954,816	0.3	45,695,674	0.3	3,259,142	7.1
特 別 給 付 費	950,445	0.0	1,055,843	0.0	△ 105,398	△ 10.0
特定入所者介護サービス等費	386,056,654	2.3	410,318,607	2.5	△ 24,261,953	△ 5.9
合 計	16,744,024,155	100	16,182,837,412	100	561,186,743	3.5

保険給付費の支出済額は、前年度と比較すると 561, 186, 743 円 (3. 5%) の増加となっている。これは主に、介護サービス等諸費の増によるものである。

今後も、各施策については、より一層事業運営の効率化と効果的なサービスの充実を望むものである。

(5) 太陽光発電事業特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	263,889,158 円
歳出	261,920,359 円
差引残額	1,968,799 円

差引残額 1,968,799 円は、翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 8 6 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和6年度	263,188,000	263,889,158	263,889,158	0	0	100.3	100
令和5年度	254,875,000	256,304,788	256,304,788	0	0	100.6	100
増減	金額	8,313,000	7,584,370	0	0	—	—
	比率	3.3	3.0	3.0	—	△ 0.3	0

予算現額に対する収入率は 100.3% であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 100% であり、前年度と同率である。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 8 7 のとおりである。

表 8 7 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
売電収入	250,886,538	95.1	246,565,689	96.2	4,320,849	1.8
国庫支出金	0	0	0	0	0	—
県支出金	0	0	0	0	0	—
繰入金	0	0	0	0	0	—
繰越金	13,002,620	4.9	9,577,199	3.7	3,425,421	35.8
諸収入	0	0	161,900	0.1	△ 161,900	皆減
合 計	263,889,158	100	256,304,788	100	7,584,370	3.0

収入済額を前年度と比較すると 7,584,370 円 (3.0%) の増収となっている。これは主に、売電収入及び繰越金の増によるものである。

② 歳 出

表 8 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和6年度		263,188,000	261,920,359	0	1,267,641	99.5
令和5年度		254,875,000	243,302,168	0	11,572,832	95.5
増減	金 額	8,313,000	18,618,191	0	△ 10,305,191	—
	比 率	3.3	7.7	—	△ 89.0	4.0

予算現額に対する執行率は 99.5%であり、前年度と比較すると 4.0 ポイント上昇している。
 なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表 8 9 のとおりである。

表 8 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
管 理 費	207,920,359	79.4	203,302,168	83.6	4,618,191	2.3
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	54,000,000	20.6	40,000,000	16.4	14,000,000	35.0
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	261,920,359	100	243,302,168	100	18,618,191	7.7

諸支出金 54,000,000 円については、一般会計繰出金である。

支出済額を前年度と比較すると 18,618,191 円 (7.7%) の増加となっている。これは主に、諸支出金の増によるものである。

電気ケーブルの盗難被害による稼働休止の影響もあったが、今年度も余剰金の一般会計への繰出しができています。天候不順や機器の経年劣化に伴う発電量の低下による収入減に留意するとともに、各施設における盗難対策を一層徹底して、今後も安定した運営が継続されるよう望むものである。

5 実質収支に関する調書

本調書を決算書と照合したところ、法令に定める様式に従って作成されており、計数も正確であると認められた。

各会計別の実質収支は表90のとおりである。

表90 実 質 収 支 (単位：円)

区 分 会計別			歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支	実質収支のうち 基 金 繰 入 額
令和6年度	一 般 会 計		3,673,101,191	1,003,555,305	2,669,545,886	2,500,000,000
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	246,510,574	0	246,510,574	200,000,000
		後 期 高 齢 者 医 療	14,300,790	0	14,300,790	0
		八 王 子 山 墓 園	11,407,406	5,054,400	6,353,006	0
		介 護 保 険	605,361,789	0	605,361,789	600,000,000
		太 陽 光 発 電 事 業	1,968,799	0	1,968,799	0
		小 計	879,549,358	5,054,400	874,494,958	800,000,000
	合 計		4,552,650,549	1,008,609,705	3,544,040,844	3,300,000,000

区 分 会計別			歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支	実質収支のうち 基 金 繰 入 額
令和5年度	一 般 会 計		6,306,287,842	2,857,258,947	3,449,028,895	3,300,000,000
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	153,772,201	0	153,772,201	100,000,000
		後 期 高 齢 者 医 療	9,709,982	0	9,709,982	0
		八 王 子 山 墓 園	5,099,819	1,729,000	3,370,819	0
		介 護 保 険	892,614,728	0	892,614,728	337,000,000
		太 陽 光 発 電 事 業	13,002,620	0	13,002,620	0
		小 計	1,074,199,350	1,729,000	1,072,470,350	437,000,000
	合 計		7,380,487,192	2,858,987,947	4,521,499,245	3,737,000,000

一般会計においては、歳入歳出差引額 3,673,101,191円のうち、翌年度へ繰越すべき財源として 1,003,555,305円が充てられ、実質収支は2,669,545,886円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額 33,760,400円、繰越明許費繰越額 969,794,905円である。

一方、特別会計においては、歳入歳出差引額は 879,549,358円であり、翌年度へ繰越すべき財源として 5,054,400円が充てられ、実質収支は 874,494,958円となっている。

実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、一般会計では財政調整基金に2,500,000,000円、特別会計では国民健康保険基金に200,000,000円、介護保険基金に600,000,000円がそれぞれ積み立てられている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地及び建物

土地の決算年度末における面積は7,417,235㎡であり、前年度と比較すると1,480㎡の増加となっている。これは主に、シルバー人材センター用地1,726.01㎡を売却した一方、八王子山墓園整備事業用地9,925㎡及び木崎小学校駐車場用地1,408㎡を取得したことなどによるものである。

建物の決算年度末における面積は854,025㎡であり、前年度に比べ6,487㎡の減少となっている。これは主に、エアリススペース3,989.16㎡及び太田市弓道場975.02㎡を取得した一方、清掃センター9,015.74㎡、旧学校教育センター2,633.19㎡の取り壊し及び太田地域活動支援センター1,088㎡を譲渡したことなどによるものである。

なお、土地及び建物については、地方公会計の整備に伴う固定資産台帳調査による錯誤補正等が生じている。

土地及び建物の状況は表9-1のとおりである。

表9-1 土地及び建物の状況 (単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	7,415,755	1,480	7,417,235
建 物	木 造	53,699	880	54,579
	非 木 造	806,813	△ 7,367	799,446
	合 計	860,512	△ 6,487	854,025

イ 有 価 証 券

決算年度末現在高は93,112,500円（5件）であり、決算年度中の増減はなかった。

5件の内訳は、群馬テレビ株式会社、株式会社エフエム群馬、株式会社夢麦酒太田、株式会社おおたコミュニティ放送及び株式会社太田国際貨物ターミナルの株券である。

また、決算年度中の配当金は、30,000円となっている。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は4,694,879,450円（29件）であり、決算年度中の増減はなかった。

（２）物 品（取得価格 100 万円以上。ただし、美術工芸品は 50 万円以上とする。）

前年度末から新たに 148 点を取得し 57 点を処分した結果、決算年度末数量は 1,800 点となり、前年度と比較すると 91 点の増加となっている。

これは主に、自動車類及び消防用の資機材の取得によるものである。

なお、取得した自動車類には電気自動車 7 台を含んでいる。

（３）債 権

決算年度末現在高は 432,249,577 円（3 件）であり、前年度と比較すると 20,436,368 円の減少となっている。

これは主に、同和地区住宅新築資金等貸付金 36,820,368 円の減によるものであり、このうち 28,708,259 円は不納欠損額である。

一方、奨学金貸付金 14,431,000 円及び保育士修学資金貸付金 1,953,000 円の増が見られた。

（４）基 金

決算年度末現在高は 19,250,706,081 円（16 基金）であり、前年度と比較すると 2,520,949,953 円の増加となっている。

これは主に、国民健康保険基金 249,832,762 円及び減債基金 91,440,823 円が減となった一方、財政調整基金 2,811,245,827 円の増によるものである。

財政調整基金については、220,000,000 円で東京電力パワーグリッド株式会社の社債及び群馬県公募公債を購入し、有価証券とした。

なお、これら基金の積立及び運用から生じた利子は、計 38,145,211 円である。

基金の状況は表 9 2 のとおりである。

表 9 2

基 金 の 状 況

(単位：円)

種 類	令和5年度末 現 在 高	決算年度中増減高			令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	小 計	
財政調整基金(現金)	10,407,133,976	3,332,947,827	741,702,000	2,591,245,827	12,998,379,803
財政調整基金(有価証券)	2,630,000,000	220,000,000	0	220,000,000	2,850,000,000
減債基金(現金)	1,041,467,699	225,478,177	316,919,000	△ 91,440,823	950,026,876
減債基金(有価証券)	500,000,000	0	0	0	500,000,000
福祉振興基金	74,128,226	5,394,739	0	5,394,739	79,522,965
東矢島土地区画整理事業基金	28,616,145	77,139,231	0	77,139,231	105,755,376
宝泉南部土地区画整理事業基金	90,009,977	19,604	30,000,000	△ 29,980,396	60,029,581
教育振興基金	14,369,275	34,000,000	0	34,000,000	48,369,275
笹川清奨学基金	42,738,828	9,038	5,600,000	△ 5,590,962	37,147,866
交通遺児及び労働災害遺児基金	15,356,552	1,150,000	146,649	1,003,351	16,359,903
森林環境譲与税基金	41,603,666	27,049,790	36,842,300	△ 9,792,510	31,811,156
地方創生基金	883	0	0	0	883
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金	26,894,732	5,684	26,894,732	△ 26,889,048	5,684
トシオシルバー就学援助基金	140,863,919	30,696	18,092,940	△ 18,062,244	122,801,675
スポーツ振興基金	60,006,561	18,366	40,000,000	△ 39,981,634	20,024,927
国民健康保険基金	709,004,670	100,167,238	350,000,000	△ 249,832,762	459,171,908
介護保険基金	901,462,425	337,248,538	273,513,000	63,735,538	965,197,963
介護保険給付費貸付基金	6,098,594	1,646	0	1,646	6,100,240
合 計	16,729,756,128	4,360,660,574	1,839,710,621	2,520,949,953	19,250,706,081

7 基金の運用状況(地方自治法第241条第5項に規定する基金)

(1) 太田市介護保険給付費貸付基金

本基金は、市民が介護保険の給付を受ける上で、一時的に高額となる経費負担を緩和するための貸付金として基金の額 6,000,000 円で設置されたものである。決算年度末現在高は 6,100,240 円で前年度と比較すると 1,646 円の増額となっている。これは、基金利子分である。

なお、令和6年度の貸付金の実績はなかった。

8 むすび

令和6年度の我が国の経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、日経平均株価は7月に史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、デフレからの脱却、インフレ経済への回帰につながる重要な変化が見られた。

しかし、企業部門は堅調さを維持した一方で、賃金・所得の伸びがエネルギー価格や食料品価格をはじめとした物価の上昇を安定的に上回る状況にはならず、個人消費は力強さを欠く状態が続いた。加えて、夏から秋にかけての台風や記録的な豪雨などの自然災害、さらには、認証不正問題に伴う一部自動車メーカーの工場稼働停止などが、国内経済の停滞感を強める要因となった。

このような経済状況下における令和6年度の本市の予算執行は、全体としては、第2次太田市総合計画の最終年度として、「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」を実現するための政策を中心に、「市民サービスの向上」を念頭に置き、様々な施策や事業に積極的に取り組んだものであった。

決算状況をみると、一般会計の歳入決算額は1,004億5,741万5,485円、歳出決算額は967億8,431万4,294円で、歳入歳出差引残額は36億7,310万1,191円となった。対前年度比では、歳入が3.4%の増、歳出が6.5%の増、差引残額は41.8%の減となっている。なお、この決算規模については、令和6年度においても引き続き、物価高騰対策関連での低所得世帯への給付金事業をはじめとして、全額国庫財源による大型の事務事業があったことから、歳入、歳出とも平時より大きくなっている。引き続き財源の確保に務めるとともに、併せて事業の検証を行い、計画的・効率的な財政運営に努められたい。

次に、特別会計の歳入歳出差引残額は5会計全てにおいて黒字決算となっており、合計の歳入決算額は419億9,160万3,389円、歳出決算額は411億1,205万4,031円で、歳入歳出差引残額は8億7,954万9,358円となった。対前年度比では、歳入が1.0%の増、歳出が1.5%の増、差引残額は18.1%の減となっている。今後も各特別会計の趣旨に基づき、本意見書で示した意見に留意し、更なる効果的な事業運営に取り組まれたい。

また、不納欠損額の一般会計、特別会計の合計は4億4,134万2,488円で、前年度に比べて1億5,908万3,154円の減(△26.5%)となった。収入未済額についても、合計は31億5,570万3,079円で、前年度に比べ1億6,932万9,036円の減(△5.1%)となっている。これらのことは、適切な債権管理及び徴収の成果と評価できるところではあるが、それでもなお31億円を超える収入未済額が発生している点については、太田市債権管理条例等の適切な運用により、引き続き納期内納付の促進による新規滞納者の増加の抑制や積極的な滞納整理に取り組み、公平な市民負担と受益者負担の徹底が図られるよう要望する。

2025年には日本の人口のおよそ5人に1人が75歳以上の後期高齢者となるとの推計の中、本市においても他の自治体と同様、労働力人口の減少を見据え、地域経済の活性化をはじめ、医療・介護サービスの維持、防災体制の強化などへの取り組みと、そのための財政力の確保が必須となることは例外ではない。さらには、本市の基幹産業である輸送機器関連企業に対し、米国の新たな関税政策が与える影響をはじめとして、引き続き原材料価格の上昇や人手不足、人口減少と消費者の価値観の変化による販売台数の減少、自動運転やEV化への対応といった、今までに経験したことのない大きな時代のうねりが起きており、それらが本市にもたらす影響についても、一瞬たりとも目が離せない状況である。これらへの対応には、収納率の向上による自主財源の確保や国・県による財政措置の積極的な活用を図るとともに、各種政策課題に重点的かつ優先的に取り組みながら、事務事業の見直しや経費の節減、老朽化した公共施設等の長寿命化と総量縮減の考えを徹底し、継続することが必要不可欠である。

引き続き、国の地方財政対策の動向や国際情勢・社会情勢などを注視し、健全な財政構造を堅持しながら限りある財源の有効活用を図り、創意工夫をもって市民サービスの一層の充実と市民福祉の更なる向上に努められることを望むものである。

付 表

別表1 一般会計歳入款別一覧表

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額
01 市税	41,255,821,000	3,793,500,000	0	45,049,321,000	46,661,418,187
02 地方譲与税	782,458,000	8,737,000	0	791,195,000	791,195,000
03 利子割交付金	20,000,000	△ 6,364,000	0	13,636,000	13,636,000
04 配当割交付金	145,000,000	125,599,000	0	270,599,000	270,599,000
05 株式等譲渡所得割交付金	116,000,000	249,316,000	0	365,316,000	365,316,000
06 法人事業税交付金	580,000,000	229,393,000	0	809,393,000	809,393,000
07 地方消費税交付金	6,074,000,000	142,845,000	0	6,216,845,000	6,216,845,000
08 ゴルフ場利用税交付金	32,517,000	△ 1,823,000	0	30,694,000	30,694,860
09 環境性能割交付金	100,000,000	16,657,000	0	116,657,000	116,657,000
10 地方特例交付金	1,293,001,000	100,748,000	0	1,393,749,000	1,393,749,000
11 地方交付税	1,570,000,000	547,786,000	0	2,117,786,000	2,117,786,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000,000	△ 1,500,000	0	38,500,000	38,500,000
13 分担金及び負担金	978,682,000	5,197,000	0	983,879,000	982,247,112
14 使用料及び手数料	1,493,812,000	4,256,000	0	1,498,068,000	1,559,559,433
15 国庫支出金	15,009,406,000	4,130,814,000	603,727,735	19,743,947,735	19,072,108,507
16 県支出金	7,836,691,000	43,722,000	40,078,000	7,920,491,000	7,751,775,457
17 財産収入	121,734,000	84,871,000	0	206,605,000	206,894,940
18 寄附金	206,004,000	553,168,000	0	759,172,000	772,993,774
19 繰入金	4,150,045,000	△ 3,029,178,000	0	1,120,867,000	1,106,699,029
20 繰越金	100,000,000	49,028,000	2,857,258,947	3,006,286,947	3,006,287,842
21 諸収入	2,453,329,000	616,890,000	0	3,070,219,000	3,507,437,594
22 市債	6,541,500,000	△ 1,772,379,000	1,514,700,000	6,283,821,000	5,526,321,000
23 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
合 計	90,900,000,000	5,891,283,000	5,015,764,682	101,807,047,682	102,318,113,735

(単位：円・%)

収入済額	構成比	対調定 収入率	前年比	不納欠損額	収入未済額	令和5年度	
						決算額	構成比
45,368,140,540	45.1	97.2	111.5	150,247,873	1,143,029,774	40,705,683,702	41.9
791,195,000	0.8	100	100.0	0	0	791,126,000	0.8
13,636,000	0.0	100	134.5	0	0	10,135,000	0.0
270,599,000	0.3	100	143.0	0	0	189,209,000	0.2
365,316,000	0.4	100	152.9	0	0	238,970,000	0.3
809,393,000	0.8	100	111.6	0	0	725,450,000	0.8
6,216,845,000	6.2	100	104.3	0	0	5,961,194,000	6.1
30,694,860	0.0	100	95.7	0	0	32,060,700	0.0
116,657,000	0.1	100	101.6	0	0	114,774,000	0.1
1,393,749,000	1.4	100	346.3	0	0	402,412,000	0.4
2,117,786,000	2.1	100	78.7	0	0	2,689,823,000	2.8
38,500,000	0.0	100	95.6	0	0	40,284,000	0.1
977,695,902	1.0	99.5	96.5	37,800	4,513,410	1,012,794,669	1.1
1,491,228,183	1.5	95.6	101.5	13,195,270	55,135,980	1,468,677,151	1.5
19,072,108,507	19.0	100	105.0	0	0	18,158,961,275	18.7
7,751,775,457	7.7	100	99.3	0	0	7,804,374,203	8.0
206,894,940	0.2	100	185.9	0	0	111,287,587	0.1
772,993,774	0.8	100	27.1	0	0	2,851,028,449	2.9
1,106,699,029	1.1	100	29.8	0	0	3,718,445,165	3.8
3,006,287,842	3.0	100	188.9	0	0	1,591,266,003	1.6
3,012,899,451	3.0	85.9	64.6	55,532,986	439,005,157	4,660,645,204	4.8
5,526,321,000	5.5	100	142.9	0	0	3,867,262,000	4.0
0	—	—	皆減	—	—	6,112,694	0.0
100,457,415,485	100	98.2	103.4	219,013,929	1,641,684,321	97,151,975,802	100

別表2 一般会計歳出款別一覧表

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出済額
01 議会費	498,926,000	△ 14,071,000	0	0	484,855,000	474,928,751
02 総務費	11,384,080,000	△ 246,958,000	818,083,900	0	11,955,205,900	11,412,101,597
03 民生費	37,370,232,000	4,324,676,000	356,870,517	0	42,051,778,517	40,775,624,070
04 衛生費	6,814,651,000	△ 100,573,000	247,411,000	0	6,961,489,000	6,617,895,991
05 労働費	81,916,000	△ 4,321,000	0	0	77,595,000	72,211,540
06 農林水産業費	1,599,576,000	207,135,000	95,115,800	0	1,901,826,800	1,719,789,059
07 商工費	2,279,103,000	706,881,000	1,455,707,295	0	4,441,691,295	3,968,236,829
08 土木費	8,455,114,000	801,253,000	1,236,043,390	0	10,492,410,390	9,453,425,101
09 消防費	4,218,815,000	△ 5,262,000	49,431,700	0	4,262,984,700	4,204,621,764
10 教育費	11,891,380,000	144,226,000	757,101,080	0	12,792,707,080	11,800,980,598
11 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0
12 公債費	6,206,205,000	78,297,000	0	0	6,284,502,000	6,284,498,994
13 諸支出金	1,000	0	0	0	1,000	0
14 予備費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0
合 計	90,900,000,000	5,891,283,000	5,015,764,682	0	101,807,047,682	96,784,314,294

(単位：円・%)

構成比	執行率	前年比	翌年度繰越額	不用額	令和5年度	
					決算額	構成比
0.5	98.0	109.1	0	9,926,249	435,232,612	0.5
11.8	95.5	127.1	117,442,400	425,661,903	8,978,153,001	9.9
42.1	97.0	105.0	154,159,000	1,121,995,447	38,832,032,364	42.7
6.8	95.1	93.8	3,105,000	340,488,009	7,054,727,703	7.7
0.1	93.1	95.6	0	5,383,460	75,551,399	0.1
1.8	90.4	112.9	120,560,500	61,477,241	1,523,396,315	1.7
4.1	89.3	112.8	404,521,831	68,932,635	3,518,477,852	3.9
9.8	90.1	125.7	713,107,538	325,877,751	7,522,856,861	8.3
4.3	98.6	112.8	5,557,000	52,805,936	3,729,016,303	4.1
12.2	92.2	92.1	485,185,600	506,540,882	12,819,704,987	14.1
0	0	—	0	1,000	0	0
6.5	99.9	98.9	0	3,006	6,356,538,563	7.0
0	0	—	0	1,000	0	0
0	0	—	0	100,000,000	0	0
100	95.1	106.5	2,003,638,869	3,019,094,519	90,845,687,960	100

別表3 一般会計款別節別支出状況一覧表

区 分	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
01 報酬	175,862,418	235,259,210	105,995,498	31,089,407	2,097,240	34,483,670	12,300,185	25,442,617
02 給料	50,197,800	1,626,512,052	663,890,146	334,033,173	12,242,230	209,610,010	96,981,999	577,291,610
03 職員手当等	112,028,572	1,847,863,476	415,680,915	196,674,383	8,460,065	124,779,655	68,530,154	354,762,861
04 共済費	67,823,460	547,366,570	222,642,417	107,358,858	4,315,308	64,897,021	34,527,997	183,231,248
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	50,816	125,225,753	242,187,391	93,067,710	251,405	1,143,630	1,149,790	13,886,452
08 旅費	6,024,538	8,198,519	2,886,846	872,200	13,360	1,058,490	1,453,490	1,218,420
09 交際費	1,216,546	1,822,615	0	0	0	24,500	0	0
10 需用費	1,696,253	368,466,115	76,030,686	118,881,533	431,443	19,119,423	18,468,431	123,903,816
11 役務費	1,119,096	182,280,288	84,607,223	59,085,001	0	1,062,082	18,137,121	14,754,839
12 委託料	44,200,845	2,132,978,679	2,267,362,140	3,062,052,949	30,250,100	162,915,949	50,496,499	1,094,356,038
13 使用料及び賃借料	1,002,057	350,063,470	14,372,549	9,979,220	0	6,228,730	3,414,108	60,556,402
14 工事請負費	0	2,647,427,750	208,064,340	559,757,660	0	256,342,900	15,180,000	3,390,189,260
15 原材料費	0	26,136	0	0	0	2,717,935	0	26,388,508
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	16,112,949
17 備品購入費	1,148,400	192,641,633	33,913,851	6,264,280	0	3,491,748	0	21,808,380
18 負担金、補助及び交付金	12,557,950	679,181,508	15,467,828,174	1,954,269,585	12,070,389	804,863,526	2,824,180,218	3,292,171,272
19 扶助費	0	0	15,498,825,650	10,874,082	0	0	0	0
20 貸付金	0	19,610,000	2,520,000	0	2,080,000	0	815,710,000	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	7,706,837	167,058,594
22 償還金、利子及び割引料	0	183,364,235	717,066,934	73,558,350	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	258,431,688	6,544,739	0	0	27,049,790	0	77,158,835
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	5,381,900	0	77,600	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	4,745,204,571	0	0	0	0	13,133,000
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	474,928,751	11,412,101,597	40,775,624,070	6,617,895,991	72,211,540	1,719,789,059	3,968,236,829	9,453,425,101
歳出総額に対する割合	0.5	11.8	42.1	6.8	0.1	1.8	4.1	9.8

(単位：円・%)

09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	構成比	予算現額	翌年度繰越額	不用額
47,151,775	1,277,492,167	0	0	0	0	1,947,174,187	2.0	2,010,025,323	1,446,000	61,405,136
1,448,962,766	863,098,656	0	0	0	0	5,882,820,442	6.1	5,926,054,331	0	43,233,889
1,080,731,920	903,538,590	0	0	0	0	5,113,050,591	5.3	5,189,912,010	885,000	75,976,419
489,266,964	499,692,031	0	0	0	0	2,221,121,874	2.3	2,290,509,655	391,000	68,996,781
0	18,301	0	0	0	0	18,301	0.0	111,107	0	92,806
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,545,819	30,988,618	0	0	0	0	510,497,384	0.5	560,569,708	0	50,072,324
4,150,746	39,961,047	0	0	0	0	65,837,656	0.1	92,067,367	40,000	26,189,711
139,770	359,010	0	0	0	0	3,562,441	0.0	5,780,000	0	2,217,559
210,293,285	2,266,328,077	0	0	0	0	3,203,619,062	3.3	3,428,358,303	100,000	224,639,241
25,632,486	55,890,743	0	0	0	0	442,568,879	0.5	506,561,593	3,479,000	60,513,714
85,817,338	1,661,692,352	0	0	0	0	10,592,122,889	11.0	11,361,723,767	149,360,500	620,240,378
9,631,723	346,933,867	0	0	0	0	802,182,126	0.8	843,855,445	395,000	41,278,319
199,816,760	3,176,408,658	0	0	0	0	10,453,187,328	10.8	12,046,592,248	1,152,380,290	441,024,630
160,696	14,978	0	0	0	0	29,308,253	0.0	32,057,000	0	2,748,747
16,500	34,891,892	0	0	0	0	51,021,341	0.1	53,955,554	1,972,000	962,213
469,068,560	273,490,583	0	0	0	0	1,001,827,435	1.0	1,090,059,771	27,000,000	61,232,336
107,266,156	233,879,528	0	0	0	0	25,388,268,306	26.2	26,789,867,614	635,317,331	766,281,977
0	66,717,400	0	0	0	0	15,576,417,132	16.1	15,891,769,502	0	315,352,370
0	35,361,000	0	0	0	0	875,281,000	0.9	882,340,000	0	7,059,000
0	165,000	0	147,820	0	0	175,078,251	0.2	206,452,790	30,872,748	501,791
20,720,000	0	0	6,284,351,174	0	0	7,279,060,693	7.5	7,287,220,000	0	8,159,307
0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
0	34,058,100	0	0	0	0	403,243,152	0.4	406,696,594	0	3,453,442
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,248,500	0	0	0	0	0	8,708,000	0.0	9,908,000	0	1,200,000
0	0	0	0	0	0	4,758,337,571	4.9	4,794,595,000	0	36,257,429
0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
4,204,621,764	11,800,980,598	0	6,284,498,994	0	0	96,784,314,294	100	101,807,047,682	2,003,638,869	3,019,094,519
4.3	12.2	0	6.5	0	0	100	—	—	—	—

別表4 特別会計節別支出状況一覧表

区 分	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	八王子山墓園特別会計	介護保険特別会計
01 報酬	80,000	0	0	51,773,014
02 給料	0	0	0	83,800,866
03 職員手当等	0	0	0	62,493,180
04 共済費	0	0	0	33,606,868
05 災害補償費	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0
07 報償費	0	0	0	1,801,800
08 旅費	0	0	0	526,340
09 交際費	0	0	0	0
10 需用費	3,618,507	895,426	2,433,710	6,862,424
11 役務費	110,108,191	11,073,575	108,947	74,352,019
12 委託料	167,363,121	7,655,637	20,932,229	81,449,131
13 使用料及び賃借料	1,496,000	0	11,310	758,780
14 工事請負費	0	0	273,345,600	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	7,940,000	0
17 備品購入費	830,775	456,500	354,200	0
18 負担金、補助及び交付金	18,848,810,546	3,408,425,133	2,055,810	17,174,669,344
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	61,766,252	4,443,700	15,945,077	270,514,530
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	167,238	0	0	250,184
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	456,300	0
27 繰出金	0	4,134,000	0	52,367,408
29 予備費	0	0	0	0
合 計	19,194,240,630	3,437,083,971	323,583,183	17,895,225,888
歳出総額に対する割合	46.7	8.4	0.8	43.5

(単位：円・%)

太陽光発電事業特別会計	合計	構成比	予算現額	翌年度繰越額	不用額
2,097,240	53,950,254	0.1	55,113,240	0	1,162,986
0	83,800,866	0.2	86,858,000	0	3,057,134
803,940	63,297,120	0.2	69,276,940	0	5,979,820
463,119	34,069,987	0.1	37,404,000	0	3,334,013
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1,801,800	0.0	4,956,000	0	3,154,200
36,000	562,340	0.0	1,935,000	0	1,372,660
0	0	0	0	0	0
2,226,787	16,036,854	0.0	19,505,922	0	3,469,068
245,398	195,888,130	0.5	208,406,568	0	12,518,438
8,099,631	285,499,749	0.7	304,147,706	0	18,647,957
178,838,144	181,104,234	0.4	181,685,680	0	581,446
0	273,345,600	0.7	480,720,000	204,954,400	2,420,000
0	0	0	0	0	0
0	7,940,000	0.0	8,805,910	0	865,910
0	1,641,475	0.0	1,737,214	0	95,739
0	39,433,960,833	95.9	39,507,216,000	0	73,255,167
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
266,000	266,000	0.0	266,000	0	0
0	352,669,559	0.9	357,527,000	0	4,857,441
0	0	0	0	0	0
0	417,422	0.0	421,000	0	3,578
0	0	0	0	0	0
14,844,100	15,300,400	0.0	15,769,820	0	469,420
54,000,000	110,501,408	0.3	116,965,000	0	6,463,592
0	0	0	510,460,000	0	510,460,000
261,920,359	41,112,054,031	100	41,969,177,000	204,954,400	652,168,569
0.6	100	—	—	—	—

別表5 一般会計月別収支状況一覧表

令和6年度	収入額	収入割合	支出額	支出割合	支出超過額	会計間流用額	月末残高
4月	1,805,000,801	1.8	3,548,694,495	3.7	1,743,693,694	1,743,693,694	0
5月	5,766,019,378	5.7	5,816,412,687	6.0	50,393,309	50,393,309	0
6月	18,271,359,480	18.2	7,532,509,711	7.8	0	△ 1,794,087,003	8,944,762,766
7月	2,327,300,241	2.3	6,727,850,313	6.9	4,400,550,072	0	4,544,212,694
8月	6,236,949,989	6.2	6,505,882,212	6.7	268,932,223	0	4,275,280,471
9月	8,523,325,429	8.5	8,298,913,612	8.6	0	0	4,499,692,288
10月	5,852,377,420	5.8	6,651,718,536	6.9	799,341,116	0	3,700,351,172
11月	8,637,659,146	8.6	5,041,499,163	5.2	0	0	7,296,511,155
12月	10,290,575,238	10.3	8,323,869,075	8.6	0	0	9,263,217,318
1月	3,513,233,479	3.5	7,787,310,449	8.0	4,274,076,970	0	4,989,140,348
2月	3,417,889,218	3.4	7,954,294,215	8.2	4,536,404,997	0	452,735,351
3月	12,077,265,782	12.0	12,002,598,991	12.4	0	0	527,402,142
4月	6,781,141,630	6.8	6,662,706,962	6.9	0	0	645,836,810
5月	6,957,318,254	6.9	3,930,053,873	4.1	0	0	3,673,101,191
合 計	100,457,415,485	100	96,784,314,294	100	—	—	3,673,101,191

(単位：円・%)

令和5年度	収入額	収入割合	支出額	支出割合	支出超過額	会計間流用額	月末残高
4月	1,271,947,423	1.3	3,424,211,226	3.8	2,152,263,803	2,152,263,803	0
5月	5,949,308,709	6.1	8,041,273,149	8.8	2,091,964,440	2,091,964,440	0
6月	14,184,830,287	14.6	7,716,909,609	8.5	0	△ 4,244,228,243	2,223,692,435
7月	3,343,709,903	3.4	5,601,032,968	6.2	2,257,323,065	33,630,630	0
8月	6,435,571,511	6.6	4,858,716,954	5.3	0	△ 33,630,630	1,543,223,927
9月	8,514,126,960	8.8	8,335,248,262	9.2	0	0	1,722,102,625
10月	8,812,635,107	9.1	6,033,670,724	6.6	0	0	4,501,067,008
11月	3,981,343,955	4.1	5,232,631,979	5.7	1,251,288,024	0	3,249,778,984
12月	8,346,475,346	8.6	6,169,287,589	6.8	0	0	5,426,966,741
1月	5,252,234,523	5.4	7,242,450,372	8.0	1,990,215,849	0	3,436,750,892
2月	3,384,447,480	3.5	6,835,462,851	7.5	3,451,015,371	14,264,479	0
3月	17,695,074,713	18.2	10,427,195,617	11.5	0	△ 14,264,479	7,253,614,617
4月	5,528,838,463	5.7	6,415,606,785	7.1	886,768,322	0	6,366,846,295
5月	4,451,431,422	4.6	4,511,989,875	5.0	60,558,453	0	6,306,287,842
合 計	97,151,975,802	100	90,845,687,960	100	—	—	6,306,287,842

公 営 企 業 会 計

令和6年度太田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準 太田市監査基準

第2 審査の種類 決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 太田市下水道事業等会計決算

第4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の諸規定に従い作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。更に、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

2 審査の期間 令和7年6月5日から令和7年8月18日まで

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成され、その計数は適正であると認められた。また、事業の決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 下水道事業等の概要

下水道事業は、汚水、雨水の処理及び水質保全という点で市民生活に直結しており、都市基盤において重要な事業と位置付けられる。本市においては、公共下水道、住宅団地汚水処理、農業集落排水、戸別浄化槽の4事業を一元化し、地方公営企業法第2条第3項の規定に基づき、同条第2項に規定する財務規定等を適用し経営に当たっている。

本年度は公共下水道事業認可計画面積2,645.9ha（単独公共：1,474.3ha、流域新田処理区：792.1ha、流域西邑楽処理区：341.0ha、流域佐波処理区：38.5ha）のうち24.27ha（単独公共：16.94ha、流域新田処理区：0.44ha、流域西邑楽処理区：3.83ha、流域佐波処理区：3.06ha）の整備を行い、当年度末における整備面積は2,183.50haとなり、整備率は82.5%となった。前年度と比較すると、当年度整備した面積は9.66ha増加し、整備率は0.9ポイント上昇した。

また、公共下水道、住宅団地汚水処理、農業集落排水の3事業を合わせた処理区域面積は、3,202.9ha（公共下水道事業：2,026.3ha、住宅団地汚水処理事業：154.6ha、農業集落排水事業：1,022.0ha）となった。戸別浄化槽事業においては462基を設置している。

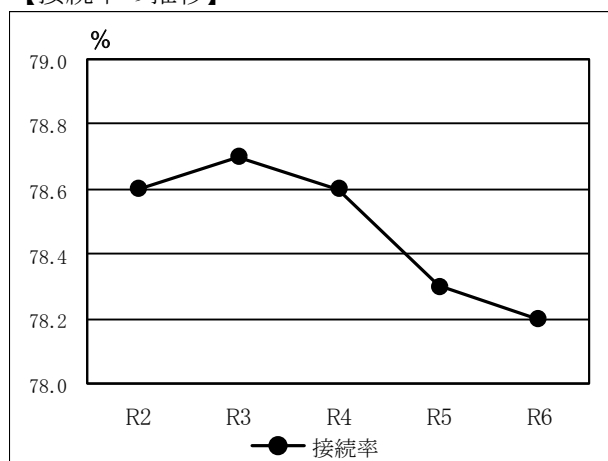
建設改良工事は、公共下水道事業として汚水管渠新設を4,911.9m、汚水管渠更新を2,015.12m行い、終末処理場においては、前年度からの繰越事業であった第二浄化センターNo.2、No.4脱水ケーキ搬出コンベヤ更新工事を実施した。さらに、第一浄化センター他2施設ポンプ・電気設備更新工事委託を実施した。また、住宅団地汚水処理事業としては、宝町団地の管渠更生工事を行った。

本年度末の処理戸数は638戸増の45,735戸（公共下水道事業：37,926戸、住宅団地汚水処理事業：3,684戸、農業集落排水事業：3,663戸、戸別浄化槽事業：462戸）、処理区域内人口は1,215人増の143,011人（公共下水道事業：113,345人、住宅団地汚水処理事業：11,708人、農業集落排水事業：16,707人、戸別浄化槽事業：1,251人）である。

処理区域内における接続人口は759人増の111,814人（公共下水道事業：85,987人、住宅団地汚水処理事業：11,708人、農業集落排水事業：12,868人、戸別浄化槽事業：1,251人）、処理区域内人口における接続率は78.2%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下した。

総処理水量は15,137,889 m^3 （公共下水道事業：12,749,047 m^3 、住宅団地汚水処理事業：1,102,165 m^3 、農業集落排水事業：1,186,784 m^3 、戸別浄化槽事業：99,893 m^3 ）、有収水量は10,700,903 m^3 （公共下水道事業：8,885,658 m^3 、住宅団地汚水処理事業：796,045 m^3 、農業集落排水事業：919,307 m^3 、戸別浄化槽事業：99,893 m^3 ）であり、総処理水量に対する有収率は70.7%となっている。有収水量は前年度と比較すると117,291 m^3 増加し、有収率は1.5ポイント低下した。

【接続率の推移】



【有収水量及び有収率の推移】

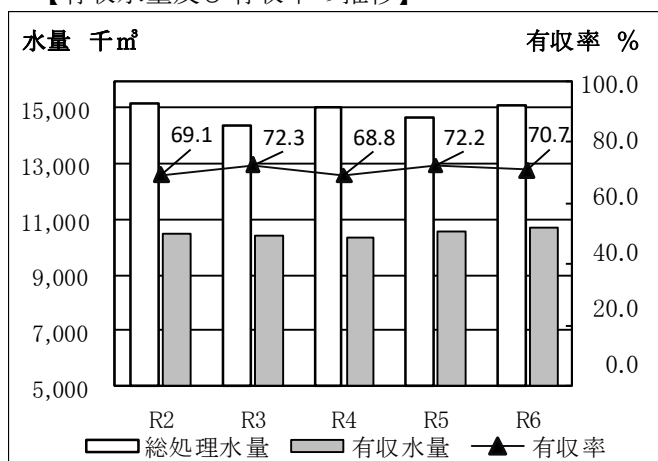


表 1 業 務 実 績 表

項 目	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
人	口	222,763	222,349	年度末住民基本台帳人口
処理区域内人口	公共下水道事業	113,345	111,969	年度末処理区域内人口
(人)	住宅団地汚水処理事業	11,708	11,705	
	農業集落排水事業	16,707	16,688	
	戸別浄化槽事業	1,251	1,434	
人口普及率	公共下水道事業	50.9	50.4	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{人口}} \times 100$
(%)	住宅団地汚水処理事業	5.3	5.3	
	農業集落排水事業	7.5	7.5	
	戸別浄化槽事業	0.6	0.6	
処理人口	公共下水道事業	85,987	85,098	年度末接続人口
(人)	住宅団地汚水処理事業	11,708	11,705	
	農業集落排水事業	12,868	12,818	
	戸別浄化槽事業	1,251	1,434	
処理戸数	公共下水道事業	37,926	37,312	年度末接続戸数
(戸)	住宅団地汚水処理事業	3,684	3,682	
	農業集落排水事業	3,663	3,641	
	戸別浄化槽事業	462	462	
処理水量	公共下水道事業	12,749,047	12,635,807	年間総処理水量
(m³)	住宅団地汚水処理事業	1,102,165	821,660	
	農業集落排水事業	1,186,784	1,089,322	
	戸別浄化槽事業	99,893	101,972	
水洗化人口普及率	公共下水道事業	75.9	76.0	$\frac{\text{処理人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
(%)	住宅団地汚水処理事業	100	100	
	農業集落排水事業	77.0	76.8	
	戸別浄化槽事業	100	100	
一日平均処理水量	公共下水道事業	34,929	34,619	$\frac{\text{年間総処理水量}}{365 \text{ 日}}$
(m³)	住宅団地汚水処理事業	3,020	2,251	
	農業集落排水事業	3,251	2,984	
	戸別浄化槽事業	274	279	
有収水量	公共下水道事業	8,885,658	8,731,521	年間総有収水量
(m³)	住宅団地汚水処理事業	796,045	808,223	
	農業集落排水事業	919,307	941,896	
	戸別浄化槽事業	99,893	101,972	
一日平均有収水量	公共下水道事業	24,344	23,922	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365 \text{ 日}}$
(m³)	住宅団地汚水処理事業	2,181	2,214	
	農業集落排水事業	2,519	2,581	
	戸別浄化槽事業	274	279	
有収率	公共下水道事業	69.7	69.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
(%)	住宅団地汚水処理事業	72.2	98.4	
	農業集落排水事業	77.5	86.5	
	戸別浄化槽事業	100	100	
職員一人当たり処理人口	(人)	11,181	11,106	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり有収水量	(m³)	1,070,090	1,058,361	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

項 目	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	備 考
污水处理原価 (円)	公共下水道事業	150.00	150.00	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	180.31	154.09	
	農業集落排水事業	157.39	160.98	
	戸別浄化槽事業	412.34	380.65	
污水处理原価 (維持管理費) (円)	公共下水道事業	119.36	114.90	$\frac{\text{污水处理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	167.29	144.28	
	農業集落排水事業	157.39	160.98	
	戸別浄化槽事業	412.34	380.65	
污水处理原価 (資本費) (円)	公共下水道事業	30.64	35.10	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	13.02	9.81	
	農業集落排水事業	0	0	
	戸別浄化槽事業	0	0	
使用料単価 (円)	公共下水道事業	118.01	100.97	$\frac{\text{年間使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	114.45	101	
	農業集落排水事業	115.25	101	
	戸別浄化槽事業	114.06	101	
経費回収率 (%)	公共下水道事業	78.67	67.31	$\frac{\text{年間使用料収入}}{\text{年間污水处理費}} \times 100$
	住宅団地污水处理事業	63.48	65.54	
	農業集落排水事業	73.22	62.74	
	戸別浄化槽事業	27.66	26.53	
処理人口一人 当たり維持管理費 (円/人)	公共下水道事業	12,335	11,789	$\frac{\text{污水处理費(維持管理費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地污水处理事業	11,374	9,963	
	農業集落排水事業	11,244	11,829	
	戸別浄化槽事業	32,926	27,068	
処理人口一人 当たり資本費 (円/人)	公共下水道事業	3,166	3,602	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地污水处理事業	885	678	
	農業集落排水事業	0	0	
	戸別浄化槽事業	0	0	
処理人口一人 当たり管理運営費 (円/人)	公共下水道事業	15,501	15,391	$\frac{\text{管理運営費(污水处理費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地污水处理事業	12,259	10,641	
	農業集落排水事業	11,244	11,829	
	戸別浄化槽事業	32,926	27,068	

2 予算執行状況（決算報告書）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 4,150,962,225 円で、予算額 4,113,014,000 円に対して 37,948,225 円の増収となり、予算額に対する収入率は 100.9%となっている。

収益的支出の決算額は 3,989,055,135 円で、予算額 4,106,877,000 円に対して 117,821,865 円の不用額を生じ、予算額に対する執行率は 97.1%となっている。

収益的支出における特別損失 1,838,494 円の内訳は、不納欠損金 25,500 円及び過年度損益修正損 1,812,994 円である。

収益的収入及び支出の項別決算状況は表 2、表 3 のとおりである。

表 2 収益的収入の項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	1,501,559,000	1,502,939,126	1,380,126	100.1
営 業 外 収 益	2,611,451,000	2,641,977,810	30,526,810	101.2
特 別 利 益	4,000	6,045,289	6,041,289	***
合 計	4,113,014,000	4,150,962,225	37,948,225	100.9

表 3 収益的支出の項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,766,669,819	3,658,154,757	108,515,062	97.1
営 業 外 費 用	338,126,300	329,061,884	9,064,416	97.3
特 別 損 失	80,881	1,838,494	△ 1,757,613	***
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	4,106,877,000	3,989,055,135	117,821,865	97.1

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,987,964,700 円で、予算額 2,297,152,000 円に対して 309,187,300 円の減収となり、予算額に対する収入率は 86.5%となっている。

資本的支出の決算額は 3,225,760,425 円で、予算額 3,579,833,000 円に対して翌年度繰越額 194,954,000 円を除く 159,118,575 円の不用額を生じ、予算額に対する執行率は 90.1%となっている。

資本的収支不足額 1,237,795,725 円は、前年度と比較すると 262,690,470 円増加している。この不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,830,973 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,195,725 円、繰越工事資金 108,149,000 円、過年度分損益勘定留保資金 470,023,973 円及び当年度分損益勘定留保資金 589,596,054 円で補填されている。

資本的収入及び支出の項別決算状況は表 4、表 5 のとおりである。

表4

資 本 的 収 入 の 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
企 業 債	1,783,900,000	1,481,400,000	△ 302,500,000	83.0
国 庫 補 助 金	108,000,000	112,640,000	4,640,000	104.3
県 補 助 金	1,650,000	1,650,000	0	100
貸 付 金 償 還 金	80,000	0	△ 80,000	0
受 益 者 負 担 金	45,336,000	32,918,600	△ 12,417,400	72.6
他 会 計 負 担 金	278,452,000	278,452,000	0	100
他 会 計 補 助 金	77,733,000	77,733,000	0	100
受 益 者 分 担 金	2,001,000	3,171,100	1,170,100	158.5
合 計	2,297,152,000	1,987,964,700	△ 309,187,300	86.5

※企業債の予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度繰越額に係る財源充当額 385,500,000 円を含み、決算額に同法同条の規定による前年度繰越額に係る財源充当額 309,000,000 円を含む。

※企業債の予算額と決算額の差額 302,500,000 円には地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額に係る財源充当額 129,500,000 円を含む。

表5

資 本 的 支 出 の 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
施 設 費	1,832,191,000	1,482,219,712	194,954,000	155,017,288	80.9
企 業 債 償 還 金	1,743,542,000	1,743,540,713	0	1,287	99.9
貸 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0
予 備 費	2,100,000	0	0	2,100,000	0
合 計	3,579,833,000	3,225,760,425	194,954,000	159,118,575	90.1

※施設費の予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度繰越額 667,202,000 円を含み、決算額には同法同条の規定による前年度繰越額 603,361,000 円を含む。

※翌年度繰越額 194,954,000 円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

3 経営成績（損益計算書）

（１）経営状況

総収益は 3,939,818,896 円、総費用は 3,879,201,502 円で差し引き 60,617,394 円の純利益が生じている。利益については、前年度繰越利益剰余金 401,936,274 円と合算し、462,553,668 円が当年度未処分利益剰余金として、翌年度へ繰越されている。

営業収益は 1,377,256,618 円、営業費用は 3,524,097,962 円で差し引き 2,146,841,344 円の営業損失となっており、前年度と比較すると 133,183,164 円（5.8%）の損失の縮小となっている。

事業全体の収益と費用の相対的な関連を示す総収支比率は 101.6%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。

また、営業活動の収支を対比してその能率を示す営業収支比率は 39.1%で、前年度と比較すると 5.1 ポイント上昇している。

表 6 総収支比率及び営業収支比率 (単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.6	102.4	105.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	39.1	34.0	64.6

※全国平均の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

（２）収益

総収益は 3,939,818,896 円で、前年度と比較すると 10,435,149 円（0.3%）の増加となっている。これは主に、営業収益の下水道使用料が増加したことによるものである。

表 7 収益の前年度比較状況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,377,256,618	1,176,941,672	200,314,946	17.0
下水道使用料	1,257,026,618	1,068,676,672	188,349,946	17.6
他会計負担金	120,230,000	108,265,000	11,965,000	11.1
営業外収益	2,556,940,138	2,739,290,823	△ 182,350,685	△ 6.7
他会計負担金	975,232,000	950,028,000	25,204,000	2.7
他会計補助金	394,953,000	608,968,000	△ 214,015,000	△ 35.1
長期前受金戻入	1,180,205,831	1,178,658,739	1,547,092	0.1
雑収益	6,549,307	1,636,084	4,913,223	300.3
特別利益	5,622,140	13,151,252	△ 7,529,112	△ 57.3
過年度損益修正益	5,622,140	13,109,800	△ 7,487,660	△ 57.1
その他特別利益	0	41,452	△ 41,452	皆減
合 計	3,939,818,896	3,929,383,747	10,435,149	0.3

(3) 費用

総費用は3,879,201,502円で、前年度と比較すると42,680,033円(1.1%)の増加となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費15,592,120円の減があるものの、終末処理場管理費46,743,373円及び総務費26,385,248円の増によるものである。

表8 費用の前年度比較状況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	3,524,097,962	3,456,966,180	67,131,782	1.9
管渠管理費	76,507,505	71,857,624	4,649,881	6.5
終末処理場管理費	989,938,522	943,195,149	46,743,373	5.0
浄化槽管理費	39,202,862	36,423,755	2,779,107	7.6
水洗化普及費	20,158,486	21,736,802	△1,578,316	△7.3
総務費	318,189,219	291,803,971	26,385,248	9.0
減価償却費	2,080,049,863	2,091,917,452	△11,867,589	△0.6
資産減耗費	51,505	31,427	20,078	63.9
営業外費用	353,385,291	378,901,708	△25,516,417	△6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	329,061,884	344,654,004	△15,592,120	△4.5
雑支出	24,323,407	34,247,704	△9,924,297	△29.0
特別損失	1,718,249	653,581	1,064,668	162.9
過年度損益修正損	1,718,249	653,581	1,064,668	162.9
合 計	3,879,201,502	3,836,521,469	42,680,033	1.1

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価は、公共下水道事業で118円1銭、住宅団地汚水処理事業で114円45銭、農業集落排水事業で115円25銭及び戸別浄化槽事業で114円6銭であり、前年度と比較すると公共下水道事業で17円4銭(16.9%)の増、住宅団地汚水処理事業で13円45銭(13.3%)の増、農業集落排水事業で14円25銭(14.1%)の増及び戸別浄化槽事業で13円6銭(12.9%)の増となっている。

処理原価は公共下水道事業で150円、住宅団地汚水処理事業で180円31銭、農業集落排水事業で157円39銭及び戸別浄化槽事業で412円34銭となっており、前年度と比較すると、公共下水道事業は同額、住宅団地汚水処理事業で26円22銭(17.0%)の増、農業集落排水事業で3円59銭(△2.2%)の減及び戸別浄化槽事業で31円69銭(8.3%)の増となっている。

また、処理原価は4事業とも使用料単価を上回っており、1m³当たり公共下水道事業で31円99銭、住宅団地汚水処理事業で65円86銭、農業集落排水事業で42円14銭及び戸別浄化槽事業で298円28銭の差損となっている。前年度と比較すると、公共下水道事業で17円4銭の縮小、住宅団地汚水処理事業で12円77銭の拡大、農業集落排水事業で17円84銭の縮小、戸別浄化槽事業で18円63銭の拡大となっている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す経費回収率(＝年間使用料収入／年間汚水処理費)は、公共下水道事業が78.67%、住宅団地汚水処理事業が63.48%、農業集落排水事業が73.22%、戸別浄化槽事業が27.66%となっている。戸別浄化槽事業については、設置工事及び維持管理は全て事業主負担となるため、事業に係る諸経費は処理原価に大きく反映されている。なお、下水道使用料は令和5年4月1日に改定され令和6年6月以降の検針分から新しい料金体系が適用されている。

表9

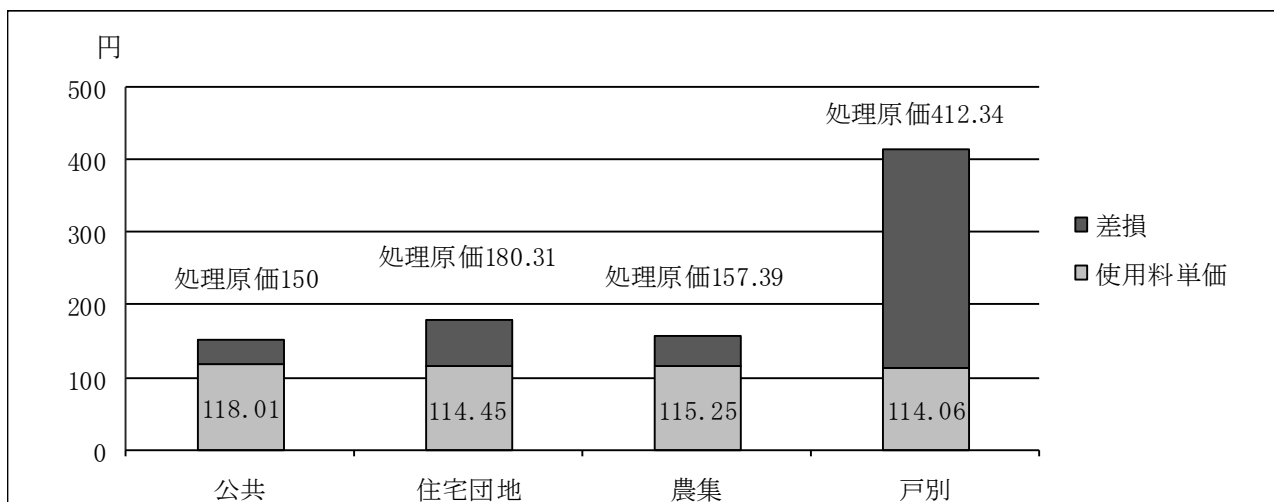
使用料単価及び処理原価

(単位:円・%)

区 分	事 業	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較		全国平均 (令和5年度)	算 式
				増 減 額	増 減 率		
使用料単価	公共下水道事業	118.01	100.97	17.04	16.9	136.13	年間使用料収入 年間総有収水量
	住宅団地汚水処理事業	114.45	101	13.45	13.3	—	
	農業集落排水事業	115.25	101	14.25	14.1	155.75	
	戸別浄化槽事業	114.06	101	13.06	12.9	162.46	
処 理 原 価	公共下水道事業	150	150	0	0	138.53	汚 水 処 理 費 年間総有収水量
	住宅団地汚水処理事業	180.31	154.09	26.22	17.0	—	
	農業集落排水事業	157.39	160.98	△ 3.59	△ 2.2	263.06	
	戸別浄化槽事業	412.34	380.65	31.69	8.3	320.57	
差 引 額	公共下水道事業	△31.99	△49.03	17.04	—	△2.40	使 用 料 単 価 － 処 理 原 価
	住宅団地汚水処理事業	△65.86	△53.09	△12.77	—	—	
	農業集落排水事業	△42.14	△59.98	17.84	—	△107.31	
	戸別浄化槽事業	△298.28	△279.65	△18.63	—	△158.11	

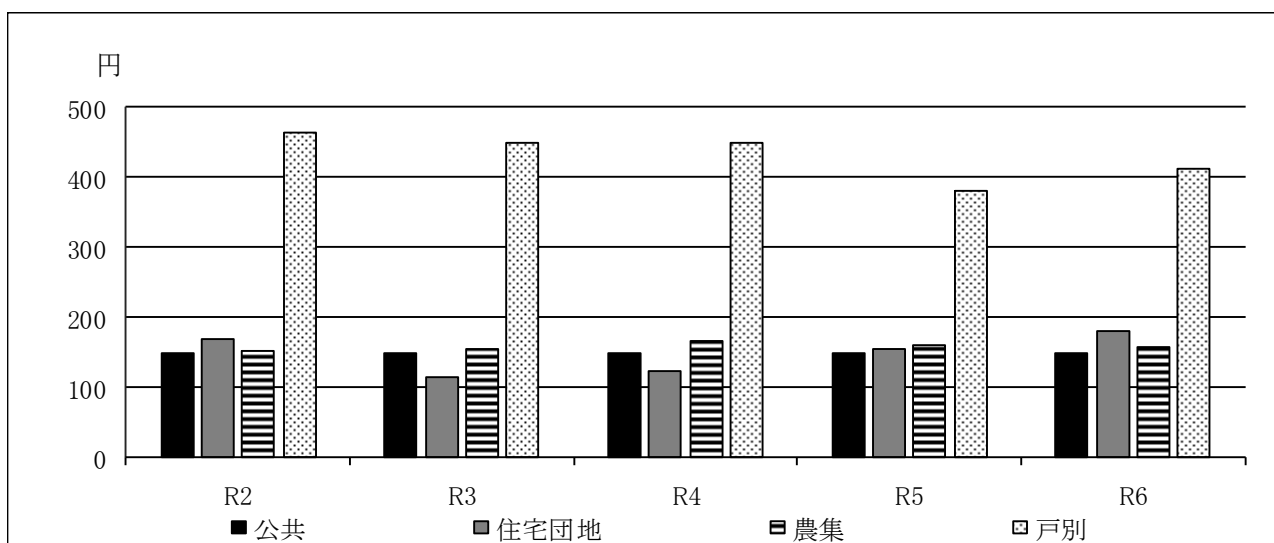
※全国平均の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

【使用料単価と処理原価】



※公共＝公共下水道事業、住宅団地＝住宅団地汚水処理事業、農集＝農業集落排水事業、戸別＝戸別浄化槽事業

【処理原価の推移】



※公共＝公共下水道事業、住宅団地＝住宅団地汚水処理事業、農集＝農業集落排水事業、戸別＝戸別浄化槽事業

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）

（１）貸借対照表（別表４ 貸借対照表前年度比較表を参照）

ア 資産

当年度末の資産合計は 62,660,901,739 円で、前年度末と比較すると 813,252,562 円（△1.3％）の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産 97.7％、流動資産 2.3％となっている。

固定資産の合計は 61,233,362,304 円で、前年度末と比較すると 711,504,529 円（△1.1％）の減少となっている。これは主に、減価償却によるものである。

流動資産の合計は 1,427,539,435 円で、前年度末と比較すると 101,748,033 円（△6.7％）の減少となっている。これは主に、前払金の減によるものである。

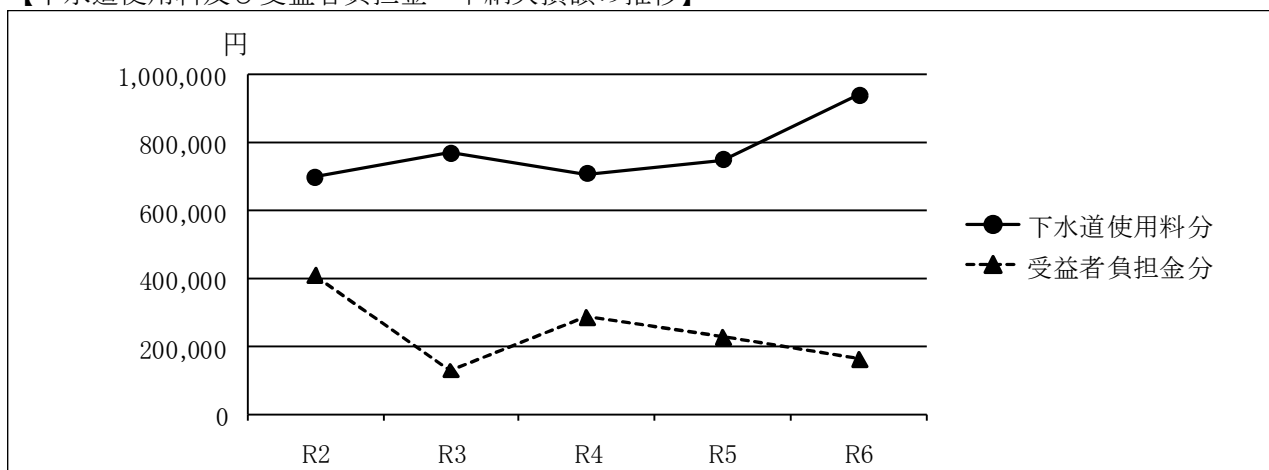
なお、下水道使用料等未収金及び不納欠損額は、表 10 のとおりである。

表 10 下水道使用料等未収金及び不納欠損額の状況（単位：円・％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
主 な 未 収 金	下水道使用料	254,402,118	215,098,377	39,303,741	18.3
	受益者負担金	431,800	596,500	△ 164,700	△ 27.6
	受益者分担金	94,800	0	94,800	皆増
不 納 欠 損 額	下水道使用料	944,187	751,400	192,787	25.7
	受益者負担金	162,500	226,900	△ 64,400	△ 28.4

※金額は消費税及び地方消費税を含む。

【下水道使用料及び受益者負担金 不納欠損額の推移】



イ 負債

当年度末の負債合計は 55,167,773,384 円で、前年度末と比較すると 873,869,956 円（△1.6％）の減少となっている。

負債の構成比率は、固定負債 41.9％、流動負債 4.2％、繰延収益 53.9％である。

固定負債は 23,133,122,471 円で、前年度末と比較すると 270,260,979 円（△1.2％）の減少となっている。平成 21 年度より償還元金を超えない範囲での企業債発行を継続しているため、企業債未償還残高が減少している。

流動負債は 2,321,478,225 円で、前年度末と比較すると 82,589,264 円（3.7％）の増加となって

いる。これは主に、未払金の増によるものである。

繰延収益は 29,713,172,688 円で、前年度末と比較すると 686,198,241 円 ($\Delta 2.3\%$) の減少となっている。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 7,493,128,355 円で、前年度末と比較すると 60,617,394 円 (0.8%) の増加となっている。

資本の構成比率は、資本金 72.6%、剰余金 27.4%である。

資本金は 5,436,484,398 円で、組入が行われなかったため、前年度からの変更はない。

剰余金は 2,056,643,957 円で、前年度末と比較すると 60,617,394 円 (3.0%) の増加となっている。

当年度末処分利益剰余金 462,553,668 円は、全額を翌年度へ繰越している。

エ 財務比率等の状況

① 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との割合を示す流動比率は 61.5%となり、前年度と比較すると 6.8 ポイント低下している。

この比率は、短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示す指標であり、200%以上が望ましいとされている。なお、1年以内に支払わなければならない負債には、翌年度中に償還する元金額が計上され、翌年度収納される使用料及び一般会計負担金等で賄うこととなっている。

② 固定比率

固定資産と自己資本との比率を示す固定比率は 164.6%となり、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

この比率は、固定資産がどの程度自己資本により賄われているかを見る指標であり、企業財政上の原則から 100%以下であることが望ましいとされている。ただし、下水道事業では建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は大きくなっている。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本（資本金と剰余金と評価差額等と固定負債と繰延収益の合計）との比率を示す固定資産対長期資本比率は、101.5%となり、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

この比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

④ 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、59.4%となり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

この比率が大きければ、経営の健全性が高いといえるが、企業債の占める割合が依然として高いため小さくなっている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。下水道事業は、施設型の事業であり、固定資産が固定化する傾向にあるため、比率は大きくなっている。

表 1 1 財 務 比 率 及 び 構 成 比 率 (単位：％)

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
財 務 比 率	①流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	61.5	68.3	78.2
	②固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	164.6	163.7	145.7
	③固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	101.5	101.2	101.0
構 成 比 率	④自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	59.4	59.6	66.2
	⑤固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	97.7	97.6	96.5

※全国平均の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

(2) キャッシュ・フロー計算書(別表5 キャッシュ・フロー計算書を参照)

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義会計の下では収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	960,464,991	886,972,851	73,492,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 661,732,126	△ 473,138,906	△ 188,593,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 304,084,786	△ 292,941,319	△ 11,143,467
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 5,351,921	120,892,626	△ 126,244,547
資金期首残高	933,975,291	813,082,665	120,892,626
資金期末残高	928,623,370	933,975,291	△ 5,351,921

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。営業活動が順調で、営業活動で得た資金を投資活動等に充当できる状態であればプラスとなる。

業務活動においては、当年度純利益 60,617,394 円を計上し、減価償却費等により、960,464,991 円のプラスとなった。前年度と比較すると 73,492,140 円の資金の増加となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。下水道事業では、通常は設備投資が多いため、マイナスとなる。業務活動とともにプラスの場合は、営業活動で得た資金を投資活動に充当しているものの、投資活動の不足分を借入や資産の売却等で補填している状態となる。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 1,264,042,424 円等の理由により、661,732,126 円のマイナスとなった。前年度と比較すると 188,593,220 円の資金の減少となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は借入等を行うためプラスとなるが、業務活動で得た資金が多く投資活動をしてもおお余剰がある場合はマイナスとなる。

財務活動においては、企業債償還により 304,084,786 円のマイナスとなった。前年度と比較すると 11,143,467 円の資金の減少となっている。

エ キャッシュ・フロー計算書から見た経営状況

当年度の資金は、3 区分の合計により前年度と比較すると、5,351,921 円（△0.6%）の減少となり、期末残高は 928,623,370 円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動は良好で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、年度末の現金残高は減少しているが、比較的安定した経営状況となっている。

5 企業債

当年度借入額は 1,481,400,000 円であるが、1,743,540,713 円の元金償還を行った結果、未償還残高は前年度と比較すると 262,140,713 円（△1.0%）減の 24,884,784,450 円となっている。

元利償還額は 2,072,602,597 円で、前年度と比較すると 31,236,799 円（△1.5%）の減となっている。

表 13 企業債の借入及び償還状況 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
年度当初未償還残高 (A)	25,146,925,163	25,481,810,555	△ 334,885,392	△ 1.3
借 入 額 (B)	1,481,400,000	1,424,300,000	57,100,000	4.0
元 利 償 還 額	2,072,602,597	2,103,839,396	△ 31,236,799	△ 1.5
元 金 (C)	1,743,540,713	1,759,185,392	△ 15,644,679	△ 0.9
利 子	329,061,884	344,654,004	△ 15,592,120	△ 4.5
年度末未償還残高 (A) + (B) - (C)	24,884,784,450	25,146,925,163	△ 262,140,713	△ 1.0

6 むすび

下水道事業等会計では、当年度決算において純利益を計上し、財務比率においても全国平均値と著しく相違することなく、おおむね経営の健全性が確保されていた。有収率については、住宅団地汚水処理事業及び農業集落排水事業で低下が見られ、いわゆる不明水も原因の一つと考えられる。他団体の施策も参考に原因究明に取り組み、適切な対策を講じられたい。

事業については、公共下水道事業における污水管渠の築造及び更新工事に加え、終末処理場の更新工事、住宅団地汚水処理事業での管渠更生工事など着実な進捗が見られた。また、他自治体で発生した道路陥没事故を受けて下水道管渠施設の自主点検作業を実施したところではあるが、今後も適切な維持管理を実施されたい。

経営状況については、下水道使用料改定が令和 6 年 6 月から実施され、経費回収率は前年度より改善されたものの、汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、全国平均には及んでいない状況である。引き続き自主財源の確保による安定した財政基盤の確立に努められたい。

今後も人口減少に伴う使用料収入の減少、物価の上昇や施設老朽化に伴う更新投資の増大等により、経営環境は厳しさを増すことが予想される。令和 6 年 3 月に改定された「太田市下水道事業等経営戦略」に基づき、効率的かつ健全な事業運営に向けて一層の努力を望むものである。

別表1 経営分析

項 目		令和6年度	令和5年度	全国平均	算 出 基 礎	数 値 の 説 明
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	97.7	97.6	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きければ、資本の固定化の傾向にある。
	固定負債 構成比率 (%)	36.9	36.9	29.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど、経営安定といえる。
	自己資本 構成比率 (%)	59.4	59.6	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きければ、経営の健全性が高いといえる。
財務比率	固定資産 対長期資本 比率 (%)	101.5	101.2	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	164.6	163.7	145.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄うべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公営企業は必然的に大きくなる。
	流動比率 (%)	61.5	68.3	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産の割合を示す。200%以上が望ましいとされている。
回転率	自己資本 回転率 (回)	0.04	0.03	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本の活動能力を示す指標で、比率が高いほど投下自己資本に対して、営業活動が活発であるといえる。
	固定資産 回転率 (回)	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるための指標であり、大きい方がよい。
	減価償却率 (%)	3.37	3.35	3.98	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (注) 固定資産＝有形固定資産＋無形固定資産	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	0.09	0.13	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ (注) 総資本＝資本＋負債	企業の収益性を判断するための指標で、比率が高いほど業績が良好といえる。
	総収支比率 (%)	101.6	102.4	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
	利子負担率 (%)	1.3	1.4	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息と借入金との割合で、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。低いほどよい。
	企業債(元金)償還額 対減価償却 額比率(%)	193.8	192.6	133.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較する指標で、率が低いほど償還能力が高い。
	損益勘定所 属職員一人 当たり営業 収益(千円)	137,726	117,694	117,629	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す。
	全職員一人 当たり有形 固定資産 (千円)	2,749,353	2,774,707	2,025,476	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人がどの程度の固定資産を保有しているかを示す。
経営指標に関する事項	経常収支比率 (%)	101.46	102.10	105.91	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す。
	経費回収率 (%)	75.62	65.78	97.81	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標。
	有形固定 資産減価 償却率 (%)	41.63	40.21	41.09	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表す。
	管渠老朽化率 (%)	6.24	4.84	8.68	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。
	管渠改善率 (%)	0.28	0.13	0.22	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

※全国平均の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)及び令和5年度経営比較分析表(公共下水道)による。

別表 2 損益計算書前年度比較表

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較		科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,524,097,962	89.5	3,456,966,180	87.9	67,131,782	1.9	営 業 収 益	1,377,256,618	35.0	1,176,941,672	30.0	200,314,946	17.0
1 管 渠 管 理 費	76,507,505	2.0	71,857,624	1.8	4,649,881	6.5	1 下 水 道 使 用 料	1,257,026,618	31.9	1,068,676,672	27.2	188,349,946	17.6
2 終末処理場管理費	989,938,522	25.1	943,195,149	24.0	46,743,373	5.0	2 他 会 計 負 担 金	120,230,000	3.1	108,265,000	2.8	11,965,000	11.1
3 浄化槽管理費	39,202,862	1.0	36,423,755	0.9	2,779,107	7.6							
4 水洗化普及費	20,158,486	0.5	21,736,802	0.6	△ 1,578,316	△7.3							
5 総 務 費	318,189,219	8.1	291,803,971	7.4	26,385,248	9.0							
6 減 価 償 却 費	2,080,049,863	52.8	2,091,917,452	53.2	△ 11,867,589	△0.6							
7 資 産 減 耗 費	51,505	0.0	31,427	0.0	20,078	63.9							
営 業 外 費 用	353,385,291	9.0	378,901,708	9.7	△ 25,516,417	△6.7	営 業 外 収 益	2,556,940,138	64.9	2,739,290,823	69.7	△ 182,350,685	△6.7
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	329,061,884	8.4	344,654,004	8.8	△ 15,592,120	△4.5	1 他 会 計 負 担 金	975,232,000	24.7	950,028,000	24.2	25,204,000	2.7
2 雑 支 出	24,323,407	0.6	34,247,704	0.9	△ 9,924,297	△29.0	2 他 会 計 補 助 金	394,953,000	10.0	608,968,000	15.5	△ 214,015,000	△35.1
							3 長 期 前 受 金 戻 入	1,180,205,831	30.0	1,178,658,739	30.0	1,547,092	0.1
							4 雑 収 益	6,549,307	0.2	1,636,084	0.0	4,913,223	300.3
特 別 損 失	1,718,249	0.0	653,581	0.0	1,064,668	162.9	特 別 利 益	5,622,140	0.1	13,151,252	0.3	△ 7,529,112	△57.3
1 過年度損益修正損	1,718,249	0.0	653,581	0.0	1,064,668	162.9	1 過年度損益修正益	5,622,140	0.1	13,109,800	0.3	△ 7,487,660	△57.1
当 年 度 純 利 益	60,617,394	1.5	92,862,278	2.4	△ 32,244,884	△34.7	2 そ の 他 特 別 利 益	0	0	41,452	0.0	△ 41,452	皆減
合 計	3,939,818,896	100	3,929,383,747	100	10,435,149	0.3	合 計	3,939,818,896	100	3,929,383,747	100	10,435,149	0.3

別表 3 事業収益及び費用比較表

収 益

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
公共下水道事業	営業収益	1,168,804,170	29.7	989,880,481	25.2	178,923,689	18.1
	下水道使用料	1,048,574,170	26.6	881,615,481	22.4	166,958,689	18.9
	他会計負担金	120,230,000	3.1	108,265,000	2.8	11,965,000	11.1
	営業外収益	1,980,976,701	50.3	2,141,632,192	54.5	△ 160,655,491	△7.5
	他会計負担金	806,930,000	20.5	778,447,000	19.8	28,483,000	3.7
	他会計補助金	256,205,000	6.5	448,586,000	11.4	△ 192,381,000	△42.9
	長期前受金戻入	912,162,234	23.2	913,791,438	23.3	△ 1,629,204	△0.2
	雑収益	5,679,467	0.1	807,754	0.0	4,871,713	603.1
	特別利益	5,476,498	0.1	13,151,252	0.3	△ 7,674,754	△58.4
	過年度損益修正益	5,476,498	0.1	13,109,800	0.3	△ 7,633,302	△58.2
	その他特別利益	0	0	41,452	0.0	△ 41,452	皆減
住宅団地汚水処理事業	営業収益	91,110,109	2.3	81,630,523	2.1	9,479,586	11.6
	下水道使用料	91,110,109	2.3	81,630,523	2.1	9,479,586	11.6
	営業外収益	116,036,804	2.9	114,132,374	2.9	1,904,430	1.7
	他会計負担金	40,000	0.0	20,000	0.0	20,000	100
	他会計補助金	68,024,000	1.7	66,140,000	1.7	1,884,000	2.8
	長期前受金戻入	47,881,563	1.2	47,881,563	1.2	0	0
	雑収益	91,241	0.0	90,811	0.0	430	0.5
農業集落排水事業	営業収益	105,948,800	2.7	95,131,496	2.4	10,817,304	11.4
	下水道使用料	105,948,800	2.7	95,131,496	2.4	10,817,304	11.4
	営業外収益	408,071,918	10.4	427,192,281	10.9	△ 19,120,363	△4.5
	他会計負担金	159,457,000	4.1	164,072,000	4.2	△ 4,615,000	△2.8
	他会計補助金	46,974,000	1.2	64,734,000	1.7	△ 17,760,000	△27.4
	長期前受金戻入	200,862,319	5.1	197,648,762	5.0	3,213,557	1.6
	雑収益	778,599	0.0	737,519	0.0	41,080	5.6
	特別利益	145,642	0.0	0	0	145,642	皆増
	過年度損益修正益	145,642	0.0	0	0	145,642	皆増
戸別浄化槽事業	営業収益	11,393,539	0.3	10,299,172	0.3	1,094,367	10.6
	下水道使用料	11,393,539	0.3	10,299,172	0.3	1,094,367	10.6
	営業外収益	51,854,715	1.3	56,333,976	1.4	△ 4,479,261	△8.0
	他会計負担金	8,805,000	0.2	7,489,000	0.2	1,316,000	17.6
	他会計補助金	23,750,000	0.6	29,508,000	0.7	△ 5,758,000	△19.5
	長期前受金戻入	19,299,715	0.5	19,336,976	0.5	△ 37,261	△0.2
	合 計	3,939,818,896	100	3,929,383,747	100	10,435,149	0.3

費 用

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
公共下水道事業	営業費用	2,811,250,944	72.5	2,764,975,264	72.1	46,275,680	1.7
	管渠管理費	65,081,842	1.7	61,639,641	1.6	3,442,201	5.6
	終末処理場管理費	732,300,764	18.9	695,656,265	18.1	36,644,499	5.3
	水洗化普及費	20,158,486	0.5	21,736,802	0.6	△ 1,578,316	△7.3
	総務費	318,189,219	8.2	291,803,971	7.6	26,385,248	9.0
	減価償却費	1,675,469,128	43.2	1,694,107,158	44.2	△ 18,638,030	△1.1
	資産減耗費	51,505	0.0	31,427	0.0	20,078	63.9
	営業外費用	303,549,285	7.8	322,724,958	8.4	△ 19,175,673	△5.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	290,009,188	7.5	301,351,062	7.9	△ 11,341,874	△3.8
	雑支出	13,540,097	0.3	21,373,896	0.5	△ 7,833,799	△36.7
	特別損失	1,643,610	0.0	576,821	0.0	1,066,789	184.9
	過年度損益修正損	1,643,610	0.0	576,821	0.0	1,066,789	184.9
住宅団地汚水処理事業	営業費用	184,880,268	4.8	166,508,687	4.3	18,371,581	11.0
	管渠管理費	9,061,428	0.2	8,913,192	0.2	148,236	1.7
	処理場管理費	119,532,845	3.1	102,986,920	2.7	16,545,925	16.1
	減価償却費	56,285,995	1.5	54,608,575	1.4	1,677,420	3.1
	営業外費用	6,530,169	0.2	5,916,463	0.1	613,706	10.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,957,263	0.1	1,203,772	0.0	753,491	62.6
	雑支出	4,572,906	0.1	4,712,691	0.1	△ 139,785	△3.0
	特別損失	4,242	0.0	40,097	0.0	△ 35,855	△89.4
	過年度損益修正損	4,242	0.0	40,097	0.0	△ 35,855	△89.4
農業集落排水事業	営業費用	462,966,706	11.9	463,224,031	12.1	△ 257,325	△0.1
	管渠管理費	2,364,235	0.1	1,304,791	0.0	1,059,444	81.2
	処理場管理費	138,104,913	3.5	144,551,964	3.8	△ 6,447,051	△4.5
	減価償却費	322,497,558	8.3	317,367,276	8.3	5,130,282	1.6
	営業外費用	39,009,465	1.0	45,432,693	1.2	△ 6,423,228	△14.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	34,786,520	0.9	39,663,400	1.0	△ 4,876,880	△12.3
	雑支出	4,222,945	0.1	5,769,293	0.2	△ 1,546,348	△26.8
	特別損失	60,802	0.0	21,816	0.0	38,986	178.7
	過年度損益修正損	60,802	0.0	21,816	0.0	38,986	178.7

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
戸別浄化槽事業	営業費用	65,000,044	1.7	62,258,198	1.6	2,741,846	4.4
	浄化槽管理費	39,202,862	1.0	36,423,755	0.9	2,779,107	7.6
	減価償却費	25,797,182	0.7	25,834,443	0.7	△ 37,261	△0.1
	営業外費用	4,296,372	0.1	4,827,594	0.2	△ 531,222	△11.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,308,913	0.1	2,435,770	0.1	△ 126,857	△5.2
	雑支出	1,987,459	0.0	2,391,824	0.1	△ 404,365	△16.9
	特別損失	9,595	0.0	14,847	0.0	△ 5,252	△35.4
	過年度損益修正損	9,595	0.0	14,847	0.0	△ 5,252	△35.4
	合 計	3,879,201,502	100	3,836,521,469	100	42,680,033	1.1

別表 4 貸借対照表前年度比較表

(単位：円・％)

借 方							貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較		科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	61,233,362,304	97.7	61,944,866,833	97.6	△ 711,504,529	△1.1	固 定 負 債	23,133,122,471	36.9	23,403,383,450	36.9	△ 270,260,979	△1.2
1 有 形 固 定 資 産	54,987,064,828	87.7	55,494,137,777	87.4	△ 507,072,949	△0.9	1 企 業 債	23,133,122,471	36.9	23,403,383,450	36.9	△ 270,260,979	△1.2
(1) 土 地	1,515,204,599	2.4	1,515,204,599	2.4	0	0	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	23,133,122,471	36.9	23,403,383,450	36.9	△ 270,260,979	△1.2
(2) 建 物	4,042,474,976	6.5	4,314,133,231	6.8	△ 271,658,255	△6.3	流 動 負 債	2,321,478,225	3.7	2,238,888,961	3.5	82,589,264	3.7
(3) 構 築 物	48,060,403,109	76.7	48,314,052,163	76.1	△ 253,649,054	△0.5	1 企 業 債	1,751,661,979	2.8	1,743,541,713	2.7	8,120,266	0.5
(4) 機 械 及 び 装 置	1,276,885,534	2.0	1,202,606,202	1.9	74,279,332	6.2	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,751,661,979	2.8	1,743,541,713	2.7	8,120,266	0.5
(5) 車 両 運 搬 具	467,357	0.0	697,312	0.0	△ 229,955	△33.0	2 未 払 金	450,459,622	0.7	379,050,223	0.6	71,409,399	18.8
(6) 工具、器具及び備品	2,579,224	0.0	2,804,842	0.0	△ 225,618	△8.0	3 引 当 金	14,170,903	0.0	12,926,494	0.0	1,244,409	9.6
(7) 建 設 仮 勘 定	89,050,029	0.1	144,639,428	0.2	△ 55,589,399	△38.4	(1) 賞与等引当金	14,170,903	0.0	12,926,494	0.0	1,244,409	9.6
2 無 形 固 定 資 産	6,246,297,476	10.0	6,450,729,056	10.2	△ 204,431,580	△3.2	4 その他流動負債	105,185,721	0.2	103,370,531	0.2	1,815,190	1.8
(1) 施 設 利 用 権	6,246,297,476	10.0	6,450,729,056	10.2	△ 204,431,580	△3.2	繰 延 収 益	29,713,172,688	47.4	30,399,370,929	47.9	△ 686,198,241	△2.3
流 動 資 産	1,427,539,435	2.3	1,529,287,468	2.4	△ 101,748,033	△6.7	1 長 期 前 受 金	55,837,139,255	89.1	55,343,645,585	87.2	493,493,670	0.9
1 現 金 ・ 預 金	928,623,370	1.5	933,975,291	1.5	△ 5,351,921	△0.6	2 長期前受金収益化累計額	△ 26,123,966,567	△41.7	△ 24,944,274,656	△39.3	△ 1,179,691,911	4.7
2 未 収 金	353,822,344	0.6	392,487,246	0.6	△38,664,902	△9.9	資 本 金	5,436,484,398	8.7	5,436,484,398	8.6	0	0
3 前 払 金	39,908,000	0.0	99,454,400	0.1	△59,546,400	△59.9	剰 余 金	2,056,643,957	3.3	1,996,026,563	3.1	60,617,394	3.0
4 その他流動資産	105,185,721	0.2	103,370,531	0.2	1,815,190	1.8	1 資 本 剰 余 金	1,594,090,289	2.6	1,594,090,289	2.5	0	0
							(1) 受贈財産評価額	613,086,407	1.0	613,086,407	1.0	0	0
							(2) 他会計補助金	863,193,283	1.4	863,193,283	1.3	0	0
							(3) その他資本剰余金	117,810,599	0.2	117,810,599	0.2	0	0
							2 利 益 剰 余 金	462,553,668	0.7	401,936,274	0.6	60,617,394	15.1
							(1) 当年度末処分利益剰余金	462,553,668	0.7	401,936,274	0.6	60,617,394	15.1
							前年度繰越利益剰余金	401,936,274	0.6	309,073,996	0.5	92,862,278	30.0
							当 年 度 純 利 益	60,617,394	0.1	92,862,278	0.1	△ 32,244,884	△34.7
							当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	62,660,901,739	100	63,474,154,301	100	△813,252,562	△1.3	負 債 資 本 合 計	62,660,901,739	100	63,474,154,301	100	△ 813,252,562	△1.3

別表 5

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	60,617,394	92,862,278	△ 32,244,884
減価償却費	2,080,049,863	2,091,917,452	△ 11,867,589
固定資産の除却及び減損損失	51,505	31,427	20,078
その他特別損失	513,920	0	513,920
貸倒引当金の増減額（△は減少）	518,744	52,382	466,362
賞与等引当金の増減額（△は減少）	506,556	289,786	216,770
長期前受金戻入額	△ 1,180,205,831	△ 1,178,658,739	△ 1,547,092
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 329,061,884	△ 344,654,004	15,592,120
未収金の増減額（△は増加）	△ 70,281,859	27,370,387	△ 97,652,246
未払金の増減額（△は減少）	35,761,849	△ 103,784,147	139,545,996
前払金の増減額（△は増加）	59,546,400	△ 8,145,600	67,692,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,815,190	△ 50,392	△ 1,764,798
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,815,190	50,392	1,764,798
小 計	658,016,657	577,281,222	80,735,435
支払利息及び企業債取扱い諸費	329,061,884	344,654,004	△ 15,592,120
4 条特定収入見合消費税	△ 26,613,550	△ 34,962,375	8,348,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	960,464,991	886,972,851	73,492,140

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,264,042,424	△ 1,065,138,142	△ 198,904,282
無形固定資産の取得による支出	△ 12,682,419	△ 9,187,464	△ 3,494,955
国庫補助金等による収入	222,648,117	239,566,000	△ 16,917,883
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	356,185,000	312,050,000	44,135,000
受益者負（分）担金による収入	36,159,600	49,570,700	△ 13,411,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,732,126	△ 473,138,906	△ 188,593,220

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,481,400,000	1,424,300,000	57,100,000
建築改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,785,484,786	△ 1,717,241,319	△ 68,243,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,084,786	△ 292,941,319	△ 11,143,467

資金増加額（又は減少額）	△ 5,351,921	120,892,626	△ 126,244,547
資金期首残高	933,975,291	813,082,665	120,892,626
資金期末残高	928,623,370	933,975,291	△ 5,351,921

太田市健全化判断比率等の審査意見書

監 委 第 4 3 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

太田市長 穂 積 昌 信 様

太田市監査委員 長 瀬 裕 一

太田市監査委員 矢 部 伸 幸

令和 6 年度太田市健全化判断比率等の
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 2 2 条の規定により
審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる
事項を記載した書類を太田市監査基準に基づいて審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	健全化判断比率の状況	2
	（1）実質赤字比率	2
	（2）連結実質赤字比率	2
	（3）実質公債費比率	4
	（4）将来負担比率	5
2	資金不足比率の状況	7
3	む す び	8

凡 例

- 1 各表中の金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」…負数を示すもの
「－」…該当数値のないもの、該当項目のないもの

令和6年度太田市健全化判断比率等の審査意見書

第1 審査の基準 太田市監査基準

第2 審査の種類 健全化判断比率等審査

第3 審査の対象

健全化判断比率（令和6年度決算）

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

資金不足比率（令和6年度決算）

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、その内容を関係書類と照合して計数の確認を行うとともに総合的見地に立って審査を行った。また、審査過程において関係部課長から内容を聴取し、疑問点等について説明を求めた。

2 審査の期間 令和7年7月17日から令和7年8月18日まで

第5 審査の結果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であり、適正であると認められた。

また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる各比率の概要及び意見については、次のとおりである。

1 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定められた比率であり、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つから構成されており、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

それぞれの比率は、次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（本市においては、一般会計及び八王子山墓園特別会計。以下同じ）に生じている赤字の大きさ（実質赤字額）を、その地方公共団体の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの。以下同じ）に対する割合で表したものであり、一般会計等の赤字の程度を指標化したものともいえる。

表1 実質赤字比率状況 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等の実質赤字額	△ 2,675,898	△ 3,452,398	△ 3,290,418
標準財政規模	49,207,316	47,253,964	45,777,541
実質赤字比率	—	—	—
早期健全化基準	11.26	11.30	11.33
財政再生基準	20.00		

※早期健全化基準は、市町村の財政規模等により設定された数値である。

令和6年度の一般会計等の実質赤字額は無いため、当該比率には該当せず、比率は「—」で表記した。また、実質赤字額欄において、実質黒字額を負の値（△）で表記した。

当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で実質赤字額を表示すると実質赤字比率は△5.43%となり、前年度の実質赤字比率△7.30%と比較すると1.87ポイント上昇しているが、早期健全化基準の11.26%と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計（本市においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計。以下同じ）及び公営企業会計（下水道事業等会計及び太陽光発電事業特別会計。以下同じ）を対象とし、地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさ（連結実質赤字額）を、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものである。全ての会計（一般会計、特別会計及び公営企業会計）の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したものともいえる。

表2

連結実質赤字比率状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
連結実質赤字額	△ 4,368,100	△ 5,447,287	△ 5,533,816
標準財政規模	49,207,316	47,253,964	45,777,541
連結実質赤字比率	—	—	—
早期健全化基準	16.26	16.30	16.33
財政再生基準	30.00		

令和6年度の公営企業会計を含む全ての会計に実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「—」で表記した。なお、連結実質赤字額欄において、実質黒字額を負の値（△）で表記した。

当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で連結実質赤字額を表示すると連結実質赤字比率は△8.87%となり、前年度の連結実質赤字比率△11.52%と比較すると2.65ポイント上昇しているが、早期健全化基準の16.26%と比較すると、大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

表3

連結実質収支の状況

(単位：千円)

会 計 名 等			令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計 等			2,675,898	3,452,398	3,290,418
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計		246,510	153,772	501,082
	後期高齢者医療特別会計		14,300	9,709	10,690
	介護保険特別会計		605,361	892,614	921,689
会 公 営 企 業 計 業	法適用企業	下水道事業等会計	824,063	925,792	800,360
	法非適用企業	太陽光発電事業特別会計	1,968	13,002	9,577
連結実質収支（実質黒字額）合計			4,368,100	5,447,287	5,533,816

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等（本市においては、太田市外三町広域清掃組合。以下同じ）を対象とし、一般会計等が負担する地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（元利償還金及び準元利償還金）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものである。一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費の大きさの程度を指標化したものともいえる。

なお、本比率は、直近３か年の単年度実質公債費比率の平均値である。

表４ 実 質 公 債 費 比 率 状 況 (単位：千円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
元 利 償 還 金 ①	6,300,296	6,372,958	7,303,699
準 元 利 償 還 金 ②	1,982,675	1,973,725	1,920,984
特 定 財 源 ③	916,125	1,081,072	1,143,385
元利・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ④	5,213,141	5,309,967	5,403,252
標 準 財 政 規 模 ⑤	49,207,316	47,253,964	45,777,541
単年度実質公債費比率	4.89543	4.66251	6.63305
実 質 公 債 費 比 率	5.3	5.8	6.0
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 生 基 準	35.0		

令和６年度の実質公債費比率は５.３％となっており、前年度の実質公債費比率５.８％と比較すると０.５ポイント改善している。なお、早期健全化基準の２５.０％と比較すると、これを大幅に下回っている。

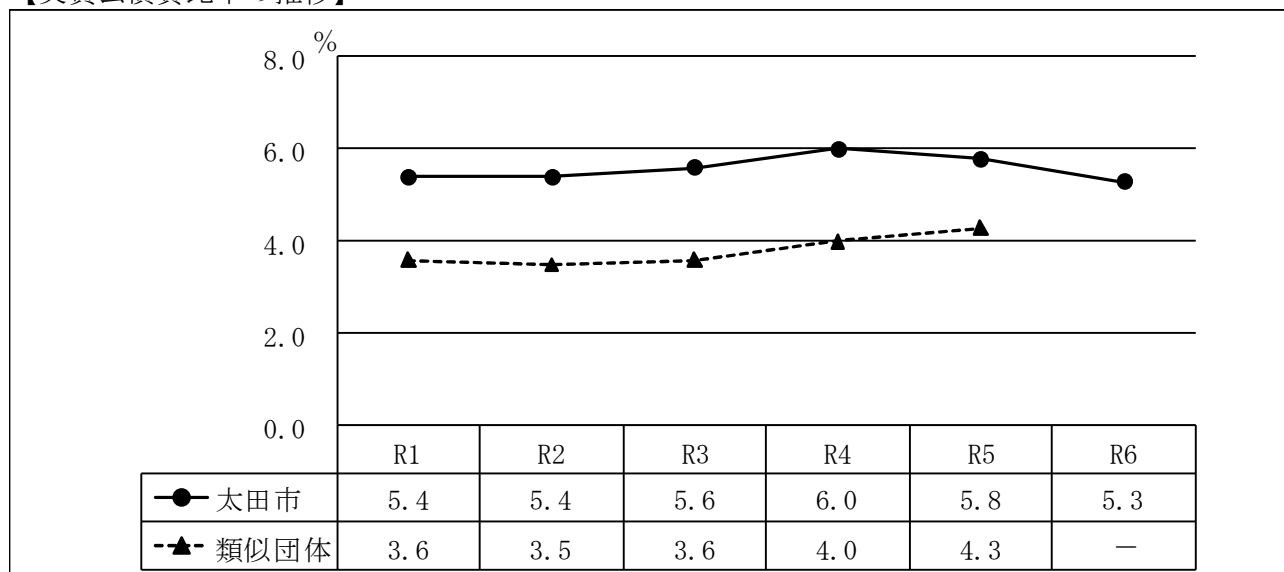
市債については、今後とも計画的かつ効率的な発行に留意されたい。

<算式>

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④})}$$

(３か年平均)

【実質公債費比率の推移】



※「類似団体」に係る数値は、群馬県 HP「令和 5 年度財政状況資料集（市町村課）」中「05 太田市」参照。

なお、「類似団体」は施行時特例市（H27. 4. 1 に特例市が施行時特例市に移行）

団体数は 23 団体（R6. 3. 31 現在）、「数値」は各団体の平均値である。

（４）将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等（本市においては、太田市土地開発公社及び群馬県信用保証協会。以下同じ）を対象とし、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。翌年度以降において負担することが確定している債務及び負担が見込まれる債務の大きさ（将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高）を指標化したものともいえる。

表 5 将 来 負 担 比 率 状 況 （単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
将 来 負 担 額 ①	93,261,832	94,743,348	97,110,246
充 当 可 能 基 金 額 ②	19,436,795	16,702,861	16,897,721
特 定 財 源 見 込 額 ③	11,006,432	11,231,326	12,113,640
地方債現在高等に係る基準 財政需要額算入見込額 ④	51,546,148	54,953,272	58,266,582
標 準 財 政 規 模 ⑤	49,207,316	47,253,964	45,777,541
元利・準元利償還金に係る基準 財政需要額算入額 ⑥	5,213,141	5,309,967	5,403,252
将 来 負 担 比 率	25.6	28.2	24.3
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

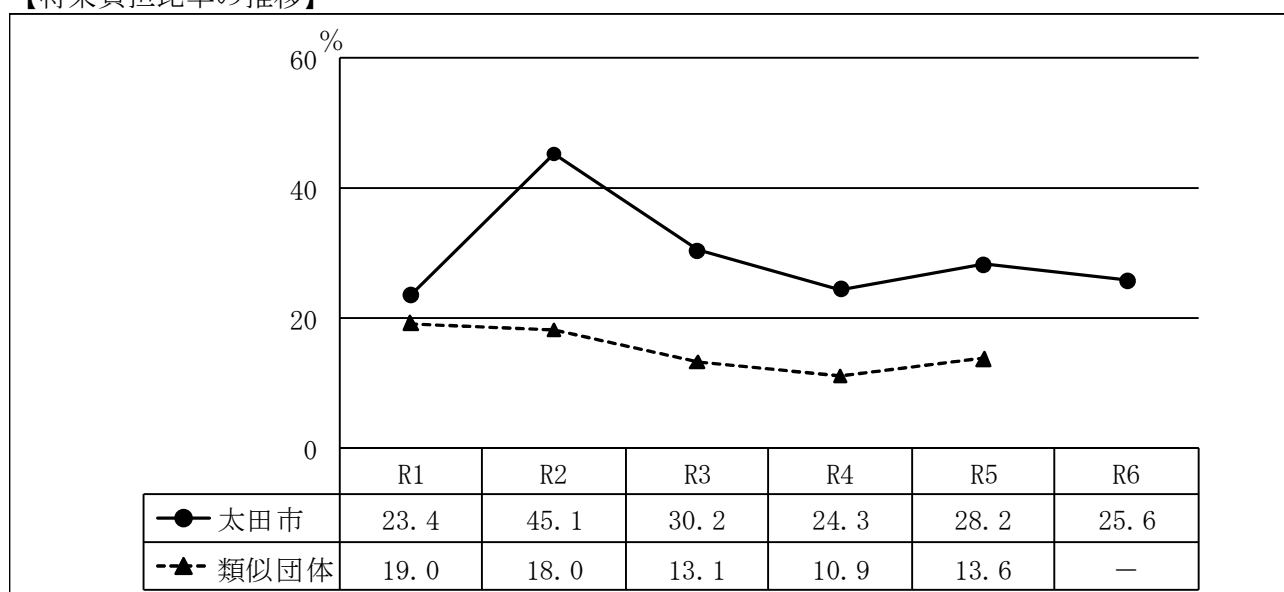
将来負担額として算入する主なものは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額などである。

令和6年度の将来負担比率は25.6%となっており、前年度の将来負担比率28.2%と比較すると2.6ポイント改善している。なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額⑥})}$$

【将来負担比率の推移】



2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものであり、事業規模に対する資金の不足額をその事業の営業収益額又は営業収益に相当する収入額等（事業の規模）に対する割合で表したものである。公営企業会計においての経営状態の悪化の程度を指標化したものともいえる。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは下水道事業等会計であり、非適用のものは太陽光発電事業特別会計である。

表 6 資金不足比率状況（下水道事業等会計）（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資 金 の 不 足 額	△ 824,063	△ 925,792	△ 800,360
事 業 の 規 模	1,377,257	1,176,941	1,167,619
資 金 不 足 比 率	—	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

令和6年度の下水道事業等会計は資金の剰余金を生じており、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

剰余金が生じていることを示す負の値（△）で表示すると資金不足比率は△59.8％となっており、前年度の資金不足比率△78.7％と比較すると18.9ポイント上昇しているが、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式：法適用企業>

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}}$$

※資金の不足額 ＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

※事業の規模 ＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

表 7 資金不足比率状況（太陽光発電事業特別会計）（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資 金 の 不 足 額	△ 1,968	△ 13,002	△ 9,577
事 業 の 規 模	250,887	246,566	202,913
資 金 不 足 比 率	—	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

令和6年度の太陽光発電事業特別会計は資金の剰余金を生じており、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

剰余金が生じていることを示す負の値（△）で表示すると資金不足比率は△0.8%となっており、前年度の資金不足比率△5.3%と比較すると4.5ポイント上昇しているが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

＜算式：法非適用企業＞

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※資金の不足額 = 歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－（歳入額－翌年度に繰り越すべき財源）－解消可能資金不足額

※事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

3 むすび

健全化判断比率及び資金不足比率において、早期健全化及び経営健全化の対象となる基準値を超えるものではなく、健全な財政運営がなされていると判断される。

各比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額がないため、当該比率には該当しない。

実質公債費比率は5.3%で、前年度と比較して0.5ポイントの改善、将来負担比率は25.6%で、前年度と比較して2.6ポイントの改善となるとともに、両比率とも早期健全化基準を大幅に下回っている。

また、資金不足比率については、該当する2つの会計とも資金不足は生じていないことから、当該比率には該当しない。

しかしながら、今後は、人口減少・少子高齢化の進展や、市有施設の老朽化をはじめとした、様々な課題への対応が必要になることから、引き続き、安定的な財源の確保と既存事業の有効性の精査を行い、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図ることで、持続可能な財政運営に取り組まれることを望むものである。

